

# 東北亜の安保体制の現況とその展望（１）

## A Study of Security System in the Northeast Asia(1)

李 相 睦 Sang-Mok, LEE

### 概 要

本研究の目的は、第二次大戦後の東北亜における安保体制の再構築を図る際に、従来型の「二国同盟」型を中核とする安保体制の内実を吟味すると同時に、それに代替する新たな安保機構の形成を検討する点に存在する。その折に本稿は、従来の「二国同盟」型を完全に排除せず、それを活用しつつ、新たな多角的な互惠型の安保機構の形成を構想する、との両者結合型の国際的な安保機構の構築を提唱する。その際に本稿は、その問題関心を念頭に置くと共に、従来の「二国同盟」型を中核に据える同盟関係の解明と21世紀の主流となる欧州模型〔モデル〕の多角的な互惠型の安保同盟との結合を通して、東北亜における安保体制が新たな展望〔安保連帯体の構築〕を持ち得るとの新たな知見が得られている。従って、本稿ではその新たな視点から成る安保機構に関する議論を進めると同時に、その国際的な「安保機構」の構築に向けての分析作業とその実際的な作出に関わる学際的な議論を中心に論を展開して行く。

### キーワード

安保体制(Security System) 安保同盟(A Security of Alliance) 安保連帯体(The Security Union) 東北亜(The Northeast Asia) 互惠型(A Type of Reciprocity) 中国の急浮上(A Rise of China)

### 目 次

1. 序論－問題提起と研究動向－
  - (1) 従来の研究動向とその現況
  - (2) 問題提起と分析視角
2. 東北亜の安保体制と安保概念
  - (1) 冷戦体制の終焉と安保概念の変化
  - (2) 従来の安保機構と日中韓の安保環境
  - (3) 多角的な協力体制と安保概念の変化
3. 中国の台頭と東北亜の安保体制
  - (1) 「中国脅威論」と「大国責任論」
  - (2) 中国の急速な台頭と世界的な政治戦略
  - (3) 大国責任と「中国機会論」(以上、本号)
4. 国際的な安保機構の構築と安保連帯体（以下、次号）
5. 東北亜での新たな安保機構の構築と必要性
6. 東北亜の安保連帯体の構築方案
7. 結論－評価と今後の課題－

## 1 序論—問題提起と研究動向—

### 1.1 従来の研究動向とその現況

20世紀の後半迄の長い「冷い戦争」が終焉を告げると同時に、言わば「冷戦体制」・「冷戦構造」を維持する為に、世界諸国の各々が構築する同盟体制の構造は、大幅に変化して来る政治的な現況の下に置かれている。その具体的な証左は、先ず安保の概念一般から探って見れば、従来の軍事的な側面に重点を置く「二国型の軍事同盟」—以下、「二国同盟」と略記する—を中心に据える安保概念が近年その主要な意味変動とその位相が概ね弱化する政治動向等に鮮明に現われる。

その裏側で、昨今の世界体制上での経済、環境、生態、文化、資源等々の側面から成る新たな安保概念を構築する試みは、その重要度が益々高揚する現況でもある。その結果、世界体制上の安保概念に重点を置く視点から鑑みれば、近年東北亜における政治的な現実、前者の概念と後者の安保概念との両者が相俟って相互に混在する形態で現われる様相を呈するのが実情である。その政治状況と関わって言えば、同地域における国々の場合は、従来の「二国同盟」の基本概念に基礎を置く「古典的な安保概念」への固執が目立っている。

その上、東北亜の国々は、先ずその同盟上での共通項となる「仮想の敵国」を決めて置くと同時に、その共通の敵国に対する武力行使＝軍事的な対応を究極的な政治的な目的として標榜する政治動向である。同地域はその政治目的を達成する為に、言わば「二国同盟」の構築を中心に置く安保課題の解決を図っている。その反面、近年の同地域における幾つかの国々は、集団的な協力体制を志向する安保形態を通しての問題解決に臨む、との意思を表明する例が登場しているのも事実である。

その「二国同盟」を基本に据える敵国と味方の国々との明確な分離<sup>1)</sup>と、その武力的な対応を図る軍事同盟に関する言説は、近年に入って概ね変化が現われている。即ち従来の「二国同盟」は、昨今の政治状況から見れば、総体的な視点から成る同盟関係を共有する安保概念へと進むのが、最近の新たな同盟体制の形成上での変化の一般的な趨勢である。同地域は、その世界的な安保情勢と連なる安保体制や近年の安保概念の漸次的な変化及び昨今の二国同盟の動向に連動する政治現実に絡む例外的な地域が依然として残っている。

その理由は、従来の「冷戦体制」の終焉後に同地

域における新たな安保懸案と当事国及び同盟国との新たな互惠型の同盟関係が登場する現況と従来の「二国同盟」の形態とが相互に混在する中で、非常に複雑な同盟関係の展開様相をも見せる為である。その上、東北亜は、未だに「二国同盟」を中核に据える冷戦的な思考様式からの完全な脱却が出来ずに残存し、その安保概念を維持し続ける国際的な政治情勢の下に置かれる状況である。即ちその政治的な苦境の下で、同地域は近年の安保動向の変化と世界情勢の変動とが絡み合う安保環境の変化への対応に迫られる現況なのである。

それにも拘わらず、同地域の国々は従来の「二国同盟」に固執する結果、多角的な協力体制を中心に据える新たな同盟型に消極的に対応する政治姿勢を取り続ける政治的な状況下に置かれる動向である。その傍ら、同地域は、新たな安保環境を造出する政治状況の下で対応策を模索する現状でもある。その際に安保的な政治環境を補完する筈の市場経済体制と民主主義体制は、同地域の広範囲に亘って浸透せずに概ね停滞する状況である。

更に同地域の幾つかの国は、今現在も同盟国や近隣諸国との友好的な善隣関係を害する「民族的な感情」が強く作用すると共に、それが同地域の不安定な安保環境を作出する政治的な要因にも作用する境遇が度々現われる。その上、同地域での従来の冷戦的な思考様式が冷戦体制の終焉後にも保持され続ける政治状況も、同地域の平和体制の構築及びその安定的な維持体制をも更なる苦境状態へと導く政治的な攪乱要因となる。それにも拘わらず、同地域は未だに「二国同盟」の関係を中核的な安保概念に据えると共に、それを自国の安保戦略へと固執する傾向が濃厚な政治動向でもある。

近年、同地域の国際的な政治関係は、中国・韓国・日本・北朝鮮・米国・露西亜等を主な当事国とする「六者協議」<sup>2)</sup>の展開に瞠目される政治情勢の下に置かれている。そこでの最も重大な安保懸案とは、北朝鮮側が核開発とその保有に対する既定の事実化を図る現実問題の対応となる。そこで、その緊急課題への対応は、核拡散の防止等を要求する国際社会の注目を帯びる中で、それ以降の安保懸案の推移に関心が寄せられる現況なのである。

その現実、朝鮮半島における南北分断の固定化との従来からの「冷戦体制」の遺産と相俟って、東北亜の国際関係の上で主権国家を唯一の主体とする従来の安保問題が最も重要な課題であり続け

ている点を強調する。同地域の安保状況と関わる近年の議論状況を調べて見れば、現実主義者と自由主義者及び構成主義者は、以下の如く各々の所論を展開する。先ず現実主義者は、東北亜が冷戦体制の終焉後も依然として軍事的な緊張状況を強いる政治的に不安定な地域であるとの点を強調する。

その上、同地域の地政学的な特徴は、米国・中国・露西亜・日本等の四つの強大国が政治的・軍事的・安保的な利害関係を巡って直接的に対峙する地域である、との厳然たる事実が強調される。それは、例えば米国が、冷戦体制の終焉後にも東北亜における強大な政治的・軍事的な影響力を残存し、中・露の両国に対抗する形で日米・韓米との間の「二国同盟」を基本に据える安保体制の構築を通して、政治・経済的な事柄を含む包括的な「関与と介入」を維持し続ける点の強調なのである。

特に、1990年代から始まる北朝鮮が主体となる核開発の疑惑とその保有の問題を巡る安保懸案を解消する為の解決手段として、米国の軍事力が北朝鮮への抑止力としても非常に有効的に機能する、との米国の見解がある。その米国側の言説に対する国際的な政治論争が巻き起こる政治状況の中では、その米国〔日本も同意する〕の一方的な主張に対して一定の合理的な根拠を提供する政治的な基盤と意図的な結果を招くのも事実である。

その現実主義者の視点及び捉え方に沿って言えば、その主張は東北亜の安保秩序の確立と平和体制の構築とそれを維持する為に、強大国の軍事的な影響力が非常に重要な要素となる、との論理である。それ以外の要因には、同地域での政治的・経済的な利害関係を巡って、関係各国が利益追求を最も活発化させる側面が存在する。それは、例えば近年中国の急速な経済的な浮上に頼る軍事力の増強戦略が近隣諸国にも直接・間接を問わずに質的・量的に影響力を増大させると共に、それが又近隣諸国に脅威となるとの安保懸案とも連動する政治的な危機状況を招く点なのである。

その折に現実主義者は、同地域の安保懸案に対して主に武力〔軍事力〕に頼る戦争抑止力の向上を最も重視する。即ち現実主義者の捉え方は、「二国同盟」を議論の中核に据える安保体制等を政治的な基盤とする安保概念を積極的に用いて武力衝突を防止する<sup>3)</sup>との視点からの現状分析及び説明となっている。同地域の政治的な現実には照らせば、「抑止〔圧力〕と権力政治」、「二国同盟」の安保概念を

通して武力戦争を防止する、との彼等の捉え方と言説は、戦略的な安定性、政策目標の明確性、同地域の将来への予測性等の側面から見れば、現実政治への対応が容易となる点で評価に値する。

その反面、現実主義の捉え方と視点は、新たな安保機構の構築と平和体制の形成及びその持続的な維持体制に関する代案的な方策の作出が不十分な点で幾分に限界を持っている。更に現実主義者の主張論理と捉え方とは、安定的な政治体制を具現化する戦略と、新たな安保体制の形成及び平和体制の恒久的な維持の為の政治要素に関わる点に適実性を持たぬのも確かである。

その従来 of 「二国同盟」を中心に据える現実主義に対する代案的な見解として現われる自由主義の捉え方と言説は、民主主義の政治体制及び市場経済を中心に据える経済体制を最も重ずる視点となっている。即ち自由主義者の視点は、その民主主義と市場経済とを基本前提に据える両体制の拡散が東北亜における平和体制の構築の為の従来から成る安保体制の持続的な保持を具現化する中核的な前提条件となる<sup>4)</sup>との点を堅持する立場である。

その自由主義の視角と捉え方も、同地域における地域レベルの安保機構の形成及び構築に関する具体的な代案の作出には至らぬ限界を露呈する所論となる。その自由主義者が提唱する同地域における安定的な平和体制を実現する為の前提条件として「民主主義と市場経済」の重要性を強調する点は、確かに同意可能な内容である。言い換えれば、自由主義者は同地域における安保共同体を形成することを、その安保体制の構築と持続可能な平和体制とを実現する為の前提条件と唱えるとの点から見れば、有効的な側面をも持っている。

その折に自由主義者の言説は、先ず東北亜における新たな安保機構の構築問題を論ずる際に、その政治的な体制類型としては国民主権を主軸に据える民主主義的な政治体制の保持を提唱する。更に自由主義者の視点は、その政治的な類型としての民主主義体制に加えて、経済的な類型としては市場経済に基盤を置く経済体制を重視する内容である。即ち自由主義者は、国家主導の統制経済を中心に据える社会主義の経済体制ではなく、市場経済を基盤に置く資本主義の経済体制を重視する。

その折に、両者の「合理的な融合関係」を基盤に据える経済発展を政治目標とし、その重要性を最も強調する。その理由は、政治的な安定性と経済的な

合理性を基盤とする安保体制の構築と平和体制の形成及びその維持等を持続的に担保する点で、非常に重要な「安保上の安定的な要素」となる為である。彼等の捉え方と言説も、昨今の東北亜に内在する歴史的な脈絡や文化的な特性等々に対する評価の問題に関する考慮が最も不十分である、との点で問題点を孕む見解となっている。

それは、例えば欧州の幾つかの国で生起する政治的な体制確立の事案と経済的な体制選択の問題が強力に絡む為である。その事は、東北亜での様々な葛藤状況の境遇でも現われる如く、その歴史的な解釈を巡る評価問題と文化特性との考慮が非常に重要な政治要因となる点等が確認可能である。その事実は、東北亜でも例外的な政治要因ではなく、その近代史的な脈絡及び同地域の文化特性的な要因が同地域の政治・経済的な側面から成る民主主義的な政治体制と市場経済の拡大及びその強化が政治安定と不整合となる事柄と同様の内容である。

しかも、同地域の新たな現象として頭を擡げて来ている「通俗的な民族主義」の跋扈（ばっこ）問題に付いて言えば、自由主義を用いても、その解決は困難となる。即ちその厄介な政治的な苦境状況を解決する程の成果は殆ど見込めずに、その効果的な予防の機能的な部門も殆ど喪失に繋がって行く、との意味である。その現実主義者と自由主義者の二つの視角は、同地域における安保機構の構築を巡る際の基本要素に対する同地域の安保機構の形成問題に関する視角の相違問題と連繋する。

その両者の捉え方の相違にも拘わらず、以下の構成主義者が捉える如く、主権国家が追求する政治目標の変化を、言わば「当然」と捉える観点とは対照的である。その構成主義者の捉え方と政治言説は、東北亜の地域的なダイナミズム、即ちその政治・経済の動態的な変動それ自体が、国民意識や文化事情及び政治家の意思等、諸々の総体的な誘因に沿って作出されると捉えている。

その折に構成主義者達は、先ず新たな安保体制を形成する為の安保機構の構築及び新たな安保概念の形成が国民国家の利害関係や国民主権を基本前提とする安保議論の場を提供すると主張する。その構成主義者の観点と言説に沿って言えば、我々の日常生活に意味を与える概念それ自体は、国家から成る所与を前提とする内容ではなく、社会的な構成要素との共通理解への考慮が非常に重要である<sup>5)</sup>との点で、概ね説得力を持っている。その構成主義者

の捉え方と言説及び新たな安保概念が形成される際に、その見方と言説は将来的に起こり得る「当為的な事象」に関する政治的・戦略的な関心事項ではなく、「与えられた現象」に主な問題関心が集中する普遍的な議論に留まっている。

即ち構成主義者の視点及び捉え方とは、将来の東北亜での新たな安保概念の形成と安保機構の構築を試みる内審である。その際に、構成主義者はその未来像を可変的・流動的に認識して捉える点で特徴的である。その捉え方は、将来の同地域の政治的な安定性や平和体制の形成とその持続問題を如何に保持するののかとの問題や安保懸案への代案作出が求められる。その反面、構成主義者の捉え方と言説は、多角的な協力体制に基礎を置く互惠型の安保機構の構築を議論する折に不十分であるとの弱点をも持っている。

その構成主義者達の捉え方と言説は、専ら同地域での政治現実のみに焦点を当てる分析に偏る接近方法を採用する点で、短絡的な視角から成る議論に終始する。その結果、構成主義者の主張は、同地域における新たな安保機構の構築及び持続的な平和体制の形成と、それを恒久的に維持する為の議論内容とは概ね乖離する内容となって行く。従って、彼等の主張及び言説は、同地域における新たな国際的な安保機構と、その後の安保秩序の軽視や平和体制の構築及びその持続的な保持に関する不十分な説明に留まる点で問題点を含んでいる。

## 1.2 問題提起と分析視角

近年東北亜の諸々の安保状況、その現況への対応様相を究明する点と関わって、一般的な地域の安保秩序と区別する地域的なレベルの特性を最も積極的に反映可能な接近方法が必要となる。既存の諸々の接近方法が、世界体制の全体を考慮する安保体制的な接近方法であったとすれば、同地域の政治・安保的な特性を理解する為に、地域レベルの「安保連帯体」を中核に据える解決方式が有効な接近方法であると考ええる。

世界の政治的な現状の変動は、冷戦体制の終焉後の急速に変化する世界体制上の安保環境と安保概念の大別的な地域化の結果である。その安保環境の変化と関連する世界体制の状況の変化は、欧州地域を中心に本格的に現われている。即ち、その活動領域と対象を新たに模索する「北大西洋条約機構（NATO:North Atlantic Treaty Organization）」の変化

と、東欧地域への活動領域の拡大を始めとし、「欧州安保協力機構(OSCE:Organization for Security and Cooperation in Europe)」の拡大は、欧州の地域的なレベルから大別的な状況変化を成し遂げる地域の安保環境に積極的に対応する在り方としての評価が可能な内容となっている<sup>6)</sup>。

その反面、上記の如く「東南亜国家連合(ASEAN: Association of Southeast Asian Nations)」の制度化と安定化とは、非欧州地域における地域共同体の成功事例、との評価を受けるのも確かな事実である。更に「アセアン地域フォーラム(ARF:ASEAN Regional Forum)」<sup>7)</sup>等の如く、政府レベルの試み等や、「ア・太安保協力会議(CSCAP:Council for Security Cooperation in the Asia Pacific)」<sup>8)</sup>と「東北亜協力対話(NEACD: The Northeast Asia Cooperation Dialogue)」<sup>9)</sup>等の民間部門レベルの試みは、東南・東北アジア地域における安保問題を解決可能な行為の主体として評価される。

その傍らアジアを更に峻別化して見れば、ASEANの中心地域となる東南亜と東北亜との間に明確な区分が存在し、その安保面でも地域ごとに明らかに異なる安保環境に直面する事実が潜んでいる。従って、東北亜における地域的な安保体制、又は中核的な概念としての「安保連帯体」の形成と関わって、欧州を中心とする普遍的な様相として登場する安保機構が東北亜にも形成可能なのか、との問題は慎重な分析の必要性を持っている<sup>10)</sup>。

その理由とは、東北亜における地域的な安保環境が欧州での地域的な安保環境と大幅に異なるとすれば、先ず地域的な安保環境に適応可能な峻別的な安保概念と地域的な安保機構の登場を模索する、との必要性に迫られる為である。近年の同地域における新たな安保概念の変化とそれに連動する新たな安保体制の再構築に関する研究動向は、概ね以下の如く多様な分析の視点からの検討が行なわれる。

その折に、最も大きな特徴とは、同地域の安保環境の漸次的な変動が安保概念の変化にも強く影響するとの点で、非常に瞠目する内容である。更に又近年その安保環境の変動及び安保概念の変化と連なる安保懸案に関連する新たな捉え方から成る同盟関係に注目する業績も幾つか現われている研究動向にある。その折に、同地域の安保環境の変動に絡み合う新たな同盟概念を形成する際の明確な徴候且つ具体的な動向と新たな安保体制の構築問題を分析対象とする学術的な成果及びその研究動向

は、概ね個別的な事案に対する「ミクロ型」の接近方法を採る形での研究様相を呈している。

近年、安保に対する概念が変化すると共に、その安保への認識も変化し、安保問題を解決する為の接近方法も変化する。その際に、例えば経済的な安保の内容や地域的な安保概念と関わる個別国の独自の問題の解決は、殆ど不可能な状況となる。その折に、個別の国々が負担する筈の費用の捻出問題も、集団的な安保機構を構築して安保問題を解決する在り方が普遍的な様相を帯びている。更に古典的な性格の「二国同盟」と関わって、大量の殺傷武器や在来式の武器もその破壊力が膨大な脅威となると共に、事後的な対応ではなく、事前の予防的な安保概念が最も重要となる。

従って、多様な安保概念を達成する際に、その接近方法として予防的な安保を協力体制で解決する安保機構の形成が普遍化する政治動向である。その政治的な状況と相俟って、現時点で日本における研究動向は、政治の面から成る接近方法が脆弱の如く見られる。即ち日本学界における東北亜の安保機構の構築に関する研究状況は、経済の側面から成る「東アジアの経済共同体」を中心に据える議論を展開する研究傾向である<sup>11)</sup>。

その結果、従来の多くの研究業績は、現在の同地域における安保的な状況及び同盟関係等を分析する折に、マクロな視点から成る解明作業を看過する研究様相の傾向である。本稿とは、その多様且つ個別的な安保上の懸案に関する本質的な政治背景を、「マクロな観点とミクロな視点との両者の間の相互補完的な結合」を通しての分析を試みる内容である。その両者の「結合的な分析の視点」を中心に鑑みる場合に、先ず東北亜における多角的な協力体制を中心に据える新たな安保概念の形成問題を様々な側面から成る究明作業を重点的に捉え直す必要性に迫られるのが現況である。

その折に本稿は、新たな安保機構の構築と永続的な平和体制の維持問題を取り上げると共に、その解明作業の展開過程を最も重視する。その際に本稿は、同地域における新たな安保機構の形成を妨げる地域的な安保秩序の大転換を迎える折の歴史的な脈絡を究明する。その上本稿は、文化的な特性及びその地域内の安保機構を構築する際の構成主体となる筈の当事国が保持する「共通理解と共通認識」の内容等の考察を行なって行く<sup>12)</sup>。

東北亜の国々は、従来の「二国同盟」の安保機構

の発展的な解体作業と新たな安保機構の構築を構想する。その際に、同地域は、その多角的な協力体制への履行を非常に不安視し、その安保体制への急激な履行を躊躇する政治動向である。本稿は、その世界的な政治趨勢と関わって、同地域での大部分の国々が最も執着する「二国同盟」の内容と、21世紀に現われる安保秩序の一般的な趨勢と評価される多角的な安保機構との結合の可能性を検討する。それと同時に、その安保体制への履行の可能性と合理的な代案等を模索する内容となっている。

その上本稿は、同地域における偏向的な安保認識又はその対応の様式を検討する作業とも関わって、一般的な安保秩序と区別する地域レベルの安保特性を積極的に反映可能な接近方法をも提唱する。更に又本稿は、第一段階の安保体制の概念の明確な定立と国際的な安保機構の構築を基本要件に据えている、その後の第二段階の分析作業として、本稿は安保体制の明確な構築及び平和体制への履行に連動させる際に、ASEANを含む包括的な安保共同体を構築する段階論的な政治過程を最も重視する、との立場を採っている。

従って、本稿の基本的な問題の関心は、先ず東北亜の新たな安保概念の確実な形成である。その上、その新たに形成される安保概念に基礎を置く安保機構の構築問題に存在する。更に言えば、安保制度の構築とその課題に連動する平和体制の形成である。それは、その持続的な維持問題と関わる安保事案の分析作業にも援用可能な内容である。その折に本稿は、同地域における地域〔国際〕的な安保連帯体の再構築の必要性にも拘わらず、その機構形成の妨げとなる根本的な要因は一体何なのか、に関する現状分析を図るのも今一つの問題関心である。

本稿の更なる問題関心は、同地域における強大国間の相互の利害関係を解消する目的の下で、益々大幅に高まって行く同地域内の不確実性と複雑性を緩和する有効手段の模索である。その折に、その手段確保が困難な状況下での世界平和と繁栄の為に、日中韓の三国間の友好の為の方案を模索する点にも存在する。更に本稿では、その問題関心を詳細に究明する際に、最も有効な分析視点から成る接近方法やその共通理解を獲得する為の新たな分析視角の提唱をも研究課題の一つとなっている。

その上、東北亜の国々は、国家の分断、伝統的な性格の競争と葛藤の再発、地域内の影響力の拡大の為に各々が競争する同盟関係の出現等々の従来の

安保概念と新たな安保概念が相互に混在して効果的な対応が、更に困難となる政治的状況下にある。その従来の安保概念と安保体制を巡る分析視角に対する議論の再検討と新たな安保概念と安保機構の作出が必要となる際の論理的な根拠の提供等は、その分析作業を進める研究過程に据える学際的な探求の一環でもある。

その際に、同地域を巡る政治動向に対して如何に捉えて対処して行くかとの問題提起は、新たな安保概念の形成と安保体制を構築する為の基本作業となる点で重要である。その基本作業は、後述の古い安保概念の規定を捉え直す際の究明作業とそれに連なる新たな安保概念の定義及び安保機構の作出作業へと連動して行くと考えられる。即ち今後の同地域の国際的な安保機構の形成と永続的な平和体制の構築は、同地域の統合に関わる「安保連帯体」の構築の際に、新たな安保概念の設定を要求する問題提起へと繋がる課題である。

そこで本稿の目的とは、同地域の国々が主に取り組む従来の「二国同盟」型を中核に据える同盟関係の内実と、21世紀の安保形態となる欧州型の多角的な安保同盟とを結合する点に存在する。その際に本稿は、従来の「二国同盟」と多角的な互惠型を中心に据える新たな安保同盟とを結合する形態となる「安保連帯体」の構築に関する模索を図る分析作業の一つとしている。東北亜の国際的な安保機構の構築は、その安保課題と連動する形での議論を展開する過程で自ずと浮き彫りとなって来る。

更に重要な分析作業の一つとしては、その長期に亘る既存の「二国同盟」を中核とする安保体制が、ARF、ASEANと日中韓(APT:Asia-Pacific Telecommunity)の連携や、日中韓の三国首脳会談、東アジアサミット(EAS:East Asia Summit)と新たな枠組との間で如何なる均衡状態を保ち得るのか、との点にも存在する。本稿の構成は 1. 序論、2. 安保体制と安保概念の変遷、3. 安保機構の国際性、4. 中国の台頭と安保体制、5. 安保連帯化の必要性、6. 安保連帯体の確立方策、7. 結論となっている。

## 2 東北亜の安保体制と安保概念

### 2.1 「冷戦体制」の終焉と安保概念の変化

従来の安保概念は、先ず「仮想の敵国」を予め定めて置くと同時に、その安保同盟を締結するに際しては、その仮想敵国を除く凡ゆる国を想定し、既存の多くの国々の中で自国にとって有意義となる国

のみが、二国か又はそれ以上の国々との間の軍事同盟を締結する点に存在する。即ちその同盟締結の重要な目的は、言わば「武力衝突」に対する「抑止」とその軍事衝突を未然に防止する政治環境を整備すると同時に、「勢力均衡」を保持して安保危機に対抗するとの安保原理の実現なのである。

それに対して、最近の安保論議では、特定の敵国を規定せずに地域の全ての国々が政治的な「対話」と外交的な「交渉」に頼っての戦争予防と軍縮等を展開する、との安保論理が登場する<sup>13)</sup>。そこで「冷戦体制」の終焉後における安保論議は、二つの安保原理を巡る熾烈な議論の場となって行く。その際の安保同盟とは、現在に実在する敵国又は潜在的な敵国の存在を前提とし、二つ以上の国が条約に頼って軍事的な活動を中心とする一定の政治・軍事的な共同行為を約束し提携する点を意味する。

その折に登場する、言わば「味方」に該当する国は、「二国同盟」を用いての勢力的な均衡の政治状態への形成及びその過程に寄与し、武力〔軍事〕的な膨張を志向する国々に対する抑止的な効果をも有する場合も存在する。その反面、相互の依存的な当事国の間で安保同盟を締結する、との政治行動とは「仮想の敵国」を前提とする故に、その敵国の位置に置かれる相手に該当する国々とも政治的・軍事的に対抗し、返って地域の緊張状況を招く境遇が存在する<sup>14)</sup>のも事実である。

その安保議論を踏まえて言えば、近年安保概念と関わって新たに登場する安保同盟の概念は、後述の如く変動する。即ち、以前の「二国同盟」を中心に置く古典的な安保概念と全面的に代替する意味とは概ね異なる内容である。即ち近年の安保議論は、従来の安保概念と共存する中で多角的な協力関係を中心に据える新たな安保同盟の構築を図るのが普遍的な傾向である。近年の世界情勢と安保同盟に関する政治動向を解明する新たな安保概念の再定立の試みは、学際的に見れば、その概念定立を益々複雑化する研究状況を招く一因ともなる。

その学際的な研究状況とも関わって、M.アラガッパ(M. Alagappa)は、上述の安保体制と連動する東北亜における安保同盟の関係を究明する際に、従来の安保概念と新たな安保概念とが相互に両者が競争的に提起する多様な安保概念の構成に関する分類作業を行なっている。その折に彼は安保概念に対する分析作業を展開する中で、各々の安保概念の何れも様々な安保原理を明確に説明し、全般的に究明

する作業が非常に困難な位に、その安保概念が多様化且つ複雑性を帯びている<sup>15)</sup>と指摘する。

その外に幾人かの研究者達も、既述の安保概念を始めとする経済、生態、文化、資源等を包含する諸領域での概念区分が非常に困難と指摘する点で前述の彼の見解と同様の捉え方となる。即ち彼等は、同地域の安保概念が複雑化する政治動向に注目し、諸々の分析視点から成る概念規定と、その解明作業を試みる結果、彼等の見解と同様の結論を導く。又安保概念はその用いる文脈と政治動向の変化等に伴ってその解釈も複雑な程に定義し難い概念に替わって行く<sup>16)</sup>との主張も現われる。

第二次大戦後における同地域の同盟体制上の安全保障は、従来の米国一国の絶対的な重要性を強調するハブ・アンド・スポークス(Hub & Spoke)<sup>17)</sup>と呼ばれる、米国と同地域における関係各国一概に友好的な国々との間の「二国同盟」を中核に据える相互の依存的な安保体制を堅持する内容である。現時点でも米国と関係各国は、その「二国同盟」を主軸に据える安保的な政治状況に対して大幅な政策的な変化が見られずに今日に至っている。

更に同地域における「二国同盟」関係が有する本質的な意味は、例えば近年の欧州地域における安保体制〔機構〕の形成と、その同盟の状況を例にとって説明すれば、以下の如く非常に理解し易くなる内容である。即ち欧州諸国の場合、冷戦体制時から成るO S C Eの存在とその意味は、N A T O体制を補完する多者間の安保上の協力体制を目的に創設される安保機構である<sup>18)</sup>。その幾つかの安保機構は、創設当初と違って、現時点で「重層的な」地域安保の構造が形成される国際情勢と大幅に異なる立場に置かれる状況にある。

その「安保同盟」を締結する政治状況の中で、幾人かの欧州の専門家達は、以前の1990年代と異なっていて、米G.ブッシュ政権下で進められる軍事戦略及び米軍の役割〔任務〕転換等に伴って同盟の性格は大幅に質的に変化すると主張する。その捉え方は、米国と関係各国を中心とする「二国同盟」の安保体制は、紛争・危機対処型から地域安定化へとその役割機能を転換する政治過程である<sup>19)</sup>との内容なのである。その米国と友好国とを中心に据える「二国同盟」を主軸に置く安保体制の中で、その中核的な安保の主体となる存在は、安保同盟を保持する軍事的な役割を担う駐在米軍である。

即ち日本国における米軍進駐の事実、日米同盟



とそれに基礎を置く在日米軍の顕在化やその米軍駐屯との政治現実に頼る政治的な役割機能の強化へと連繋する。その国際的な政治状況は、1990年代と違って、現代「中国の急速な経済・軍事的な台頭一以下、「中国の急浮上」略記する一」や米国と中国間の経済的な相互依存の高揚に伴う米中関係の質的な変化を反映する内容となっている。

そこで非常に重要な争点は、米国と中国との両国の間における政治的・経済的な相互依存の関係深化に伴って、第二次大戦後から成る日米両国の間の強固な「二国同盟」が弱体化の道を辿る可能性が潜在するとの指摘である。その同盟関係の脆弱化の可能性が顕著化すると共に、その政治状況が日米同盟に影響力を及ぼして両国の間の友好関係を害する危険性に言及する<sup>20)</sup>研究も現われる。その反面に、それと別の分析視点から見れば、米中両国間の価値観の相違から成る持続的な相互依存の関係が両国関係を破綻させる要因として作用する可能性も持続的に潜在する状況でもある。

即ち、その東北亜における政治・経済の混乱が生起する可能性を憂慮する視点から、米国は慎重な政治姿勢を採ると共に、「中国の急浮上」とそれに連動する巨大化を最も警戒する立場にも立っている。それと同時に、その大国化の可能性に対する対応策と中国の軍事的な台頭に対して、米国は日本及び韓国等との「二国同盟」の関係を更に強化し、中国に対して全面的に対抗する可能性の存在を指摘する見解も現われている<sup>21)</sup>。

その上、駐日米軍の再編成を伴う安保的な政治課題となる日米同盟、即ち「二国同盟」の強化が日本の安保環境に与える政治的な影響に関する専門家の捉え方は、その評価が分かれる。即ちその同盟強化は、返って日本が米国の世界的な地域紛争に巻き込まれる可能性と危険性が高まる点を指摘する。その折に米国は、地域的〔領土・歴史等の〕紛争に関する問題解決の試みが失敗に終わる場合に、同盟国と日本側がその失敗状況に連動する形で自国の安保体制をも危険に晒されるとの「同盟上の苦境」を唱える捉え方も現われる。

その傍ら米国は、日本との日米同盟の強化等が中国を刺激し、中国の軍備増強に拍車を掛ける結果を招く原因を提供する、との「安保上の苦境」を提唱する見解も現われる。その折に、その安保上の苦境と既述の同盟上の苦境との二つの要素を考慮する必要性を唱える指摘も現われている<sup>22)</sup>。その結果

日本は、米国との「二国同盟」の機能が東北亜の地域の安定化の方向へと連繋するの可否かを詳細に検討する必要性に迫られる。

その「二国同盟」に関する地域安保との連繋関係に関する検証作業は、本質的にその地域紛争へと連動する参加諸国と不参加の国とを明確に区別する内容と既述の如く安保関連の事案と同盟関係とに関わる二つの「苦境」を基本的に包む内容と重なっている。それは、米国側の軍事力が圧倒的な地位を占める現在の世界情勢の中で、その安保危機が生起する可能性が潜在する場合の想定が基本前提となる。即ちその米国軍の軍事的な力量を用いての問題解決が十分に発揮可能であれば、同盟各国の安全性は高まる筈であるとの論理立てである。

その論理立てとは裏腹に、その主張と捉え方は米国軍の軍事的な解決機能の明確な発揮が出来ずに失敗に終わる境遇も想定内となる。その際に、東北亜の政治情勢は逆に安保環境が非常に不安定且つ不明確な状況となる危険性が実在する。同地域の安保的な政治環境は、その将来的な展望が益々不透明な状況となる今日、同地域における米国との「二国同盟」の安保体制のみで十分である、と断定し得る根拠が困難となる現況である。

事実、2000年代から同地域における地方政府間・官中心の様々な多国間の安保的な協力構想が提唱されると共に実現済みの地域も存在する。後述の「地域連合体」は、同地域の地方自治体のレベルと民間レベルで一部の国家間の国際的な交流事業を通して平和体制の保持に寄与する政治的な連携の動きから成る国際組織となる。一部の専門家達の間で、同地域の国々における中央政府間の多角的な安保体制の形成の可能性に関する展望が非常に不透明な状況であるとの見方も現われる<sup>23)</sup>。

その折に同地域は、冷戦体制が進行する間に非常に熾烈な理念的・体制的な対立姿勢を繰り広げる地域の中の一つでもある。その点は地域的な不安定となる政治要因として作用する。冷戦体制の終焉後になると共に同地域は、幾つかの巨大国間の政治紛争を地域の背景として作用する国際情勢とも連動する政治現況の下に置かれる。それと共に東北亜は、近隣諸国をもその地域的な覇権の掌握の争奪戦へと巻き込むとの政治戦略が展開される地域と化する不安的な政治状況が続くのである。

## 2.2 従来の安保機構と日中韓の安保環境



1990年代の東アジア地域における国際政治は多角的な枠組が立て続けに出現する点とその諸々の枠組に中国側が積極的に参加する点で、特徴的である。亜・太経済閣僚会議(APEC:Asia Pacific Economic Cooperation)<sup>24)</sup>(1989)に始まって、A R F(1990)、「亜欧協議」(ASEM:Asia-Europe Meeting)(1996)、A S E A N + 3(日中韓)等々の多者間安保上の枠組が相次いで登場する。そこで重要なのは、その何れも協議体の基本的な性格を持ちつつ、欧州連合(EU:European Union)(1993)の如く、国際条約に基づく国際的な組織に比べれば、極めて緩やかな枠組となる点で特徴的である。その緩やかで且つ協議対象を限定する枠組の設定は、A S E A Nの先例に従った内容である<sup>25)</sup>。

その多国間の利害関係の相違なる国々と強大国から成る強要に抵抗して参加可能な制度を緩やかに設定し、その取り扱う協議内容をも合意の困難な問題は、回避して合意可能な問題のみに対応する。即ちその枠組は、協議の積上げと参加国間の信頼関係を構築し、可能な範囲で漸次的に条約や協定を締結して更なる密接な多者間協力を長期的に指向する内容である。亜・太地域における地域秩序を支える主要な国際的な安保体制の仕組みとなるA R Fとは、その成立過程を最も反映する権力政治を包含する二つの特色に沿って作出されるのが、特徴的である。即ちその一つは、同年代初頭に豪州やカナダ等が欧州起源となる「全欧安保協力会議」型の仕組みを亜・太地域に導入すべく、東南亜が提案して成立する協調的な安保概念である。

今一つは、欧州諸国と異なって異質的な安保構造を有する亜・太地域で、多者間の安保懸案への協議を定着させる為の安保構想の一環として異質な「弱者」の国家群の連合体となるA S E A Nにその主導権が委ねられた点に起因する。その折に a) 協調的な安保体制の不可欠の構成要素となる地域内の協力強化と信頼醸成や透明性の確保と言った概念と、b) 非公式で漸進的な同意に沿う意思決定、c) 参加国及び非参加国に対する内政への不干渉の原則や、又は熾烈な対立事案に対する「棚上げ」との解決形式を渾然一体とする「アセアンの道(ASEAN Way)」をその行動原理を為すに至っている<sup>26)</sup>。

既述の如く東北亜における安保戦略、特に従来の軍事中心の「二国同盟」の安保概念は、冷戦体制が終焉すると同時に、その概念自体が次第に変動する方向への展開過程を辿って行くのが、昨今の政治状

況である。その折に同地域の国々は、各々の強大国間で繰り広げる覇権競争の様相に巻き込まれると共に、前述の如くその新たな多角的な「互惠型」の安保概念を漸次的に受け容れる方向が見受けられる状況である。

その傍ら、同地域は、その強大国の間における覇権を掌握する為の安保競争と従来の「二国同盟」の現状維持及び新たな漸次的な安保概念への転換との狭間で同地域を巡る熾烈な覇権競争の為の権力政治及び二者対立の様相が明確に確認可能となる状況である。同地域では、以前から長きに亘つての安保体制として機能し得る安保機構が、専ら米国一国から支配される「二国同盟」やA R Fの如く、実行力の側面而言えば、非常に脆弱な安保制度のみの政治状況の下で、その実質性に欠落する政治動向となっている<sup>27)</sup>。その折に、その脆弱な安保制度に関する説明は更に後述する。

そのA R Fは、東南亜十ヶ国で構成するA S E A Nの関連機関として同地域の安保体制に関する周辺諸国との政治・経済的な交流等における協議を目的とする役割を遂行する安保機構的な性格を持っている。更にA R Fは、その安保機構の性格に沿う共通組織としての影響力が適用される対象地域の拡大や安保機能の伸張を図って、O S C Eの如く国際的な安保組織へと発展する。

それと共に、A R Fは仮称「亜安保協力機(OSCA: Organization for Security and Cooperation in Asia)」の設立を究極的な政治的な目標に据えること、それが、今一つの集団的な安保構想の設立の目的ともなっている。そこで先験的な事例となるO S C Eは、最初の段階では「対話フォーラム」であったC S C Eを、冷戦の終焉後に改める形で安保体制の為の機構化を図った組織である。そのO S C E組織は、欧州諸国のみが参加する地域的な安保組織ではなく、その外に米国やカナダ等も参加する国際機構の性格を持っている。

そのO S C Eの政治的な特徴は、地域的な安保懸案を始めとする政治・経済的な解決問題を共通規範や共通政策を以って決定する点である。その際にO S C Eは、その決定形式が多数決の方式ではなく緩やかな「同意」の方式を採用し、しかもそれが国際的な条約の如く法的な拘束力を全く持たぬ<sup>28)</sup>との点で問題点を孕んでいる。その為に参加国の利害関係が絡む問題となれば、先ず短時間での結論への到達が非常に難しく、仮に同意に到る場合も参加国が遵

守するとの保障が希薄なのが短所となる。

そこでOSCEは、多数決の原理とその決定方式を採用して、その安保機構が最終的に判断する決定事項に法律的な拘束力を持たせる境遇を想定するのも、可能性として存在する。その実質的な事例を仮定する場合に、OSCEは追求する利害関係が錯綜する国や異質な国に頼って構成される故に、同機構からの離脱国が出る可能性も存在する。而もOSCEは、その想定外の緊急事態や突発的に生起する安保事案に迅速に対応する為の安保機構としては、言わば「致命的な」欠点を持っている。

従って、東北亜における政治現実米国及び同地域の国々に対してOSCEやNATOの軍事的な同盟機構の存在意義をも再考させる如く、重要な契機や新たな安保概念の形成及び代案作出をも要求する<sup>29)</sup>。そこで問題となるのは、ASEANが主導するARFの対象を同地域を含む全亜に拡大し、それを新たな集団の安保機構に発展させる発想が皆無である、との事実である。そのARF結成の主要な動機は、ASEANの諸国が各々個別の対応を行使する場合の想定である。即ち同機構は、米国・中国・露西亜等々の強大国に太刀打ちが不可能な問題解決の方式を用いての破格的な形式をも念頭に置く点に存在する。

今一つの動機は、ASEANを構成する諸国の団結に頼って、国際上の権力政治的な体質に対応する主体として、自国と構成国との連繋を通して安保課題の解決と地域安全を守る点に存在する。それ故にASEANは、既述の各大国との協力関係を維持する点に主な政治的な目的を置く傍ら、ARFの主導権を強大国に絶対に譲歩せずに、それを掌握し続ける複眼的な政治姿勢なのである。

その結果、ARFに亜・太地域を網羅する諸大国の参加を認める理由は、その対象地域を世界全域に拡大する為の布石ではなく、東南亜の安全保障を確保する為に、地域外の主要国の協力が必要不可欠であるとの政治戦略・国際戦略がその根底に潜在する為である。即ちASEANは、ARFの規模をOSCEに拡大発展させれば、その主導権を必ず日本・中国・印度等の強大国に奪われる点を十分に承知している状況である。その為ASEANは、OSCEAへの発展的な解体への履行を躊躇するのが同組織の本質的な政治意図となる。

上記の事実から勘案すれば、東北亜の国々は、強固な安保制度及び多角的な安保体制の形成と平和

体制の構築に迫り着く欧州的な同盟体制の形成経験を援用し、それを積極的に活用するとの意思表示及び要望事項等が殆ど不在である、との事実をも示唆している。その多角型の安保機構の構築に対する意思表示と要望不在となる政治的背景には、先ず同地域と「二国同盟」の安保協定に米国が最も執着する安保制度や近隣諸国の間で依然として燻る不信感が存在する。

その上、それ以外の幾つかの地域単位の紛争を政治的な背景とする安保懸案には、先ず東南亜及び東北亜の国々の間に存在する未解決の島嶼の領有権を巡る熾烈な領土紛争の問題等が存在する。更に東北亜の国々の間には、近代史の歴史解釈を巡る歴史論争が存在する。その上その政治紛争化を始めとする同地域の多角的な安保体制に対する政治姿勢が基本的な理由となる特殊の政治的な事情も多く散在する。1990年代の末以降になって来ると、既存の安保体制(ARF)の仕組みの再活性化に付け加える形での政治変動となる。

同地域の多者間の多角的な協力関係に頼る安保制度の形成に向けての政治的な関心及び動機付与が高まる政治状況となる。その折に、北朝鮮の核開発とその保有の問題にその端を発する「六者会議」を始めとする直近の事例は、「東アジアサミット」や、日中韓の「三国首脳会談」等々が挙げられる。更に中央亜にも地政学的な視点から成る分析の焦点を合わせると同時に、中国と露西亜との両国等を包含する「上海協力機構(SCO: Shanghai Cooperation Organization)」にも注目する必要性が存在する<sup>30)</sup>。

## 2.3 多角的な協力体制と安保概念の変動状況

その上、東北亜の国々は、言わば「多角型」に対する急激な関心の高揚を見せる多角的な協力体制を中心に置く安保制度の形成問題に関する議論を必要とする。その安保体制の形成への関心事項と政治的な要望は、今後益々その定着化へと密接に近接して行く政治的な傾向が見られる。その多角的な安保体制の確立及び保持の為の政治的な動き等は、同地域における新たな地域的な安保体制の基盤構築を目論み、それが次の数十年で構築可能な機会が訪れる可能性をも高揚する現況でもある。

近年、日本・中国・韓国の三国間の政治的な協力関係とは、以前の様々な政治的な要因に連なる不安定且つ非協力的な状況と比較すれば、確かに大幅な前進を見せる政治的動きである。その傍ら、日中韓

の三国は、昨今の日中の両国間の尖閣諸島を巡る政治〔領土〕紛争にも少なからぬ影響を受ける形で、日中韓の間の友好関係が非常に不安定となる政治状況である。その折に韓国は、日中間の中間的な位置に立ち、首脳レベル会談への迅速な復帰を催促する如く仲介者的な役割を担っている<sup>31)</sup>。

その日中韓の三国の和解策を政治目標とする内容は、日中韓の間の信頼関係の構築の為の政治・経済的な交流やその他の共同戦略に関する三国間の多角的な協力関係への形成の可能性をも示唆する。その折に重要な参考例となる欧州諸国の政治・経済的な統合過程の初期段階での諸経験への注目と現状分析を行えば、東北亜での多角的な協力体制を構築する為の安保環境を、今後如何に形成して強化するか、に応用可能な側面をも持っている。

昨今の同地域における安保体制は、例えば米国の日本、豪州、韓国等との各々の「二国同盟」の継続・新たな関係の構築と強化等々に現われる。それは、以前の冷戦時代の残滓ともなる旧来の「二国同盟」的な安保体制との強い継続性を維持する政治的な動きとなる。その反面、中国と露西亜の両国は、表面的には一応北朝鮮と距離を置く政治的な演出を遂行する傍ら、裏側では北朝鮮との緊密な同盟関係―擬似的な同盟関係をも含む―を維持し、中朝・朝露の両国間にも各々「二国同盟」を主軸とする対外関係を強化する状況である。

その上、現在の日中韓の外交関係は、多角的な同盟関係を想定する上で、今後の多角的な協力体制を構想する必要性が存在する。即ち、日中韓の三国は柔軟な安保体制の形成を想定する多角的な協力関係を構想する必要性に迫られる政治的な現況の下に置かれる。その傍ら日中韓三国は、各々理想的な同盟体制に対する異なる捉え方を堅持し、多角的な協力体制を中心に据える安保体制を模索するのが、政治姿勢である<sup>32)</sup>。その日中韓には相互の依存的な協力関係の為の仕組みの形成ではなく、各々自国の国家利益を追求する為の「二国同盟」を締結する境遇も多く存在するのが特徴的である。

即ち冷戦の終焉から現在に至る迄に、日中韓の三国の政治的な現実、従来の政治・経済的な利害関係を巡って行なわれる経済的な協力関係が存在する傍ら、以前とほぼ同様の安保競争の展開様相を再演する地域ともなる国際的な政治情勢である。その際に日中韓の多角的な協力関係の構築の為に、先ず東北亜の安保体制に関する共通理解を獲得可能な

安保概念の形成が重要となる。

従って、その実践の内容に関する共有意識の形成は、既述の歴史解釈を巡る安保課題、島嶼の領有権の問題を巡る政治・領土紛争等々の幾つかの制約要因を抱える現況から鑑みれば、非常に困難な状況に置かれる。更に日中韓の三国が自国の利益確保を優先するとの立場から勘案すれば、安保危機への現実認識とその政治現況から派生する安保課題の解決方法を、各々の置かれる利害関係の立場に沿って見解を多様化する状況でもある。

その様々な捉え方と言説に沿って言えば、近年になって新たな安保概念の形成が求められる。その際に、その安保概念の地域化と結び付く接近方法に注目する捉え方が要求される。第二次大戦後の冷戦体制が持続する間に定義される従来の「二国同盟」を主軸とする安保概念は、東北亜で共通する展開様相を含む内容となっている<sup>33)</sup>。その地域的な共通性を追求する性格を帯びる安保概念は、その用いる文言上の脈絡及び国際的な政治情勢の変動への適用を求められる。その政治的な解釈変更を迫られる程に多様化するのが現在の政治動向でもある。

その安保概念が変遷する過程で現われる重要な現象は、近年安保概念の連帯化が進んで行く、との地域的な連携型への要望が顕著となる事実である。その国際〔地域〕的な政治情勢が急速に変動する状況の中で、同地域の多くの国々は、各々自国を囲む安保環境とその分析作業に必要な基礎的な根拠提供と分析枠組の作出へと収斂して行く政治的な傾向に置かれている。その結果、冷戦終焉後の同地域における新たな安保体制の形成が何故に遅延状況なのかとの原因分析を求められる。

更に安保体制の形成及びその遅延に関する政治背景の確認作業と絡めて言えば、同地域の政治動向は安保環境への変化に消極的に対応する点が瞠目する現象となっている。近年、同地域の新たな安保概念の形成とそれに基礎を置く新たな安保体制の再構築を巡る熾烈な政治論争や様々な捉え方を踏まえる研究成果も幾つか現われる。即ち、それを総体的に整理する形で、例えばS.スミス(S. Smith)は、安保概念の研究に携わる見解を有する研究者や諸学派等の様々な分析視点を紹介する。

その際に彼は、東北亜における安保体制の形成過程と安保機構を構築する折に、その基礎となる安保概念に対する昨今の学際的な研究状況を以下の如く最も簡潔に整理する。即ち彼は、先ず①安保概念が

単純な国家安保から集団安保と個別安保の概念への内容変動とに拡大される点、更に②国家安保の概念から生活安保の概念へと拡大される研究動向である点、又③安保概念の軍事部門から政治・経済・社会・環境・人間等の安保へと守備領域の水平的な拡大が現われる点、その上④安保の確保方法の広範囲な拡散と参加者の国際機構・地域政府・NGO・言論・市場への拡大が見られる点<sup>34)</sup>等を取り上げる。

彼の議論を踏まえて言えば、その安保概念が世界体制上における地域レベルで多様化し、普遍的な意味から成る一般的な合意事項の成立が非常に困難になる事例も多く生起する。その場合に、我々は一体如何なる政治状況を安保危機及び安保課題の解消状況であると捉えて定義し直し、その解決状態の規定が果たして可能なのか否か、との問題に必然的に遭遇する研究状況に直面する。

その安保概念の定義及び再構築に関わる問題提起は、同地域における新たな安保機構の形成構想と深く関係する事柄である。その際に同事案は、平和体制の永続的な保持の為の代案を作出する折の本研究の目的を論証する議論の展開上でも重要な意味を持っている。その冷戦体制の終焉以降における安保環境の急激な変化と関連して、裏鐘潤は北大西洋の地域の歴史的な経験を基本に据えて同地域の安保機構の形成と持続的な維持の観点から成る以下の議論を最も評価する。

その折に彼は、K. ドイチュ (K. Deutsch) の「平和的な履行」論<sup>35)</sup>の中で、特に「戦争の不在」や「組織的な国家暴力の不在」等の言説に非常に注目する。K. ドイチュの捉え方は、世界体制上における平和体制の構築を政治目標とする「戦争の不在や組織的な暴力の不在」等の概念を用いる内容である。又彼の議論は、「葛藤の平和的な解決」の意味を究明する傍ら、冷戦体制の終焉後に普遍化される地域的な安保秩序の再編と安保機構の構築に関する展開とも関連性を堅持する<sup>36)</sup>議論となっている。

その際に彼の議論は、先ず「平和への履行」論の論理的な展開過程が従来の古典的な「二国同盟」の概念と大幅に乖離する現象を持ち得る程ではなく、而も近年の新たに台頭する諸々の分野の多様な安保概念とも前者と後者の概念とが共存可能な包括的な内容を評価する、との言説である。更に彼は、安保共同体、政治体制及び経済体制、安保制度等を強調する構成主義の観点でも、「平和への履行」や「組織的な国家暴力の不在」の概念が受容可能とな

る点にも注目する。

本稿の立場では、彼の捉え方と解釈は、概ね同意可能となるものの、その構成主義者の観点のみを評価する点に対する反論となる東北亜の歴史的な脈絡と文化特性の不十分な考慮に繋がる点で、些か疑問である。その捉え方を強調する理由は、東北亜の多角的な政治現実とも最も深く関係する為である。即ち同地域は、現在の政治的な状況の確実な保持ではなく「平和的な履行」を通して安保課題を解決する伝統的な安保課題と新たな安保懸案に関する共通の政治課題も多く存在し、又諸課題も共存する政治的な現実の存在の為である。

言い換えれば、彼等の主張は、安保概念の変遷と連動する形で、安保概念とその概念的な変動状況に関する認識も変化する、との意味である。それと同時に、その安保環境の変化に基づく問題解決の為の接近方法も、その概念上に変遷する状況と連動して漸次的に変化する政治動向である。それに伴って、同地域における安保概念の形成問題が安保懸案に連動する形で、中核的な政治議論の対象ともなる点は、言わば「当然」である。

その新たな安保制度の構築及びその機構の形成過程における共通規範を巡る議論の内容は、特に同地域の安保課題を解決する際に、非常に重要な考慮事項となる。その政治的な展開過程で、同地域は欧州の安保概念の適用が可能なのか否か、との問題に関して基本的に多少の懐疑的な政治姿勢である。その理由に関する基本内容を最も単純化して言えば、以下の如く幾つかの政治視点からの説明が可能となる。先ず取り上げられる内容は、同地域の安保体制を捉える諸々の安保概念の存在と安保課題の解消対象に関する拡大が国際的な安保議論上の共通現象であるとの事実である。

それにも拘わらず、東北亜の安保概念は未だに従来の「二国同盟」を基本的な根拠とする古典的な同盟の概念が比較的に優位を維持し、それを優先する地域となっている。同地域の安保懸案と安保課題の解決方法を巡る一般的な接近方法の趨勢は、その安保危機と関わる「二国同盟」の個別的な対応への依存度が低くなるのが昨今の普遍的な在り方である。その傍ら欧米型の安保体制を枢軸とする多角的な互惠型の対応は、近年に入って後に比較的に説得力を有するとの解釈が一般的な評価となっている。

その欧米型の安保体制とは、東北亜の国々が安保体制を作出する際の新たな安保概念の形成と平和

体制の構築及びその維持の際に最も有効な参考事例となる、との見解も現われている。だが同地域は、多角的な協力体制を基礎に置く互惠型ではなく、個別的な「二国同盟」を中心とする対応戦略に全力を注ぐのが、昨今の政治動向でもある。その上、同地域は、新たな安保共同体を形成する折に、その基本的な前提条件となる当事国との間の相互信頼の構築が未だに不十分な状況である。

更に又同地域における新たな安保体制の形成とその構築を推し進める際に、共有可能な基本的な価値の確保は、非常に困難な政治的な現状でもある。その点は、例えば米国と北朝鮮との両国の間に共有可能な価値が殆どなく、相当の距離が存在する例でも重大な問題点をも孕んでいる。その事実との関連で言えば、我々は、韓国における進歩政権の出現を迎える際に、韓国と北朝鮮間に緊張緩和が進む前例を共有可能なのか否かも不明確である。

その政治状況が続く間でも、韓国と北朝鮮の両者の間に一触即発の政情が併存する現実には安保課題を克服する困難さを克明に物語る一例となる。その傍ら韓・中、韓・露との二つの各々の国の間は、以前の敵対関係を次第に克服し、各々の国との国交樹立等が復交済みにも拘わらず、相互間の信頼関係は未だに非常に不十分且つ停滞状況に置かれている。以上の事実を念頭に置くと共に、次章では東北亜における安保体制の構築に最も重要な政治的な要素となる「中国の急浮上」と同地域の安保体制の形成と平和体制の構築及びその持続的な維持が可能かとの因果関係を探って行く。

### 3 中国の急激な台頭と東北亜の安保体制

#### 3.1 「中国脅威論」と「大国責任論」

さて、日本は東北亜における自国と中国との覇権掌握の争奪戦に必ず勝ち得る、との政治戦略を打ち立てると同時に、その政治目標を達成する為に中国との覇権競争を繰り広げる経済・軍事・政治的な立場から中国の現状分析と政治動向を捉えている。その際に日本は、「中国の急浮上」の政治現況及び世界体制上の中国との従属変数に連なる世界情勢の中で、同地域における中国との覇権競争での敗退を最も懸念する立場である。

その反面中国は、近年の同地域における政治変動の下で、日本が現在活発に取り組む政治的・安保・軍事的な動きが軍事大国＝再武装化を目論む政治過程と想定し、日本の再武装の可能性を最も牽制す

る立場である<sup>37)</sup>。その政治状況の中での、二国の政治的な動向に直接的に影響を受ける同地域の安保秩序から見れば、域内の国々は、多角的な安保体制の積極的な推進をも躊躇っている。その政治動向を基本に据える分析観点から東北亜を眺める場合に、同地域は今日に至る迄に多角的な協力体制ではなく、「二国同盟」を重視する傾向なのである。

その上、東北亜では、日本と中国との二つの国の間における同地域での激烈な覇権の掌握を巡る熾烈な安保競争が繰り広げられている。その政治背景の下で、同地域は各々の利害関係と専ら自国の国益等に沿って働く政治動向の下に置かれている。その政治的な現況の中で、同地域における最も重要な政治的な課題として登場する安保懸案は、「中国の急浮上」である。現代「中国の急浮上」とその中国の大国化を支える政治的な基盤としては、以下の如く過去20年の間の熾烈な政治競争－不完全な市場経済の下での一と顕著な高度成長等が存在する。

その外の重要な浮上の土台は、中国の高度成長を基盤に置く世界体制上の漸次的な軍事力の向上と国家主導の統制経済体制から資本主義の市場経済体制を枢軸に据える経済体制の一大転換を成し遂げる点に起因する。中国は、その政治現状と様々な経済的な業績等を徹底的に活用する。即ちその政治現実を全面的に利用する形で中国は、その顕著な経済成長を中心に据える軍事的な大国化を目論む。その上中国は政治的な安定性と持続性の保持を図る政治戦略を行使する政治的な状況である。

更に中国は、その経済的・軍事的な力量を基盤に据える政治的・外交的な影響力の拡大をも図る政治戦略を採る。特に中国は、その世界戦略を実践する政治的な展開過程の中で「自国の急浮上」を土台とする政治的・軍事的な大国化の政治過程の変則化を企図する。即ち中国は、昨今の数多くの「中国脅威論」<sup>38)</sup>者が最も憂慮する如く、その物理力〔軍事力〕に頼る非妥協的な性質や隣国に対して敵対的な行動を基本に据える覇権掌握の追求等を、表面的に封印する政治姿勢の保持をも演出する。

而も中国は一見すれば、現況への漸次的な順応と積極的に協力する政治姿勢をも演出する一方、世界体制上で専ら自国の政治的な位相の高揚のみを追求する世界戦略の積極的な遂行に邁進する。そこで重要なのは、中国の世界体制へ向けての政治姿勢の変化が国際体系への漸進的な順応ではなく、米国との対等関係を築く迄に徹底的な準備期間を設ける、

との政治戦略を採る点である。従って、その中国が東北亜での覇権追求や世界体制への順応姿勢との一連の基本的な政治戦略の変則化の演出は、以下の如く政治的な思惑が存在する。

即ちその中国が意図する政治的な演出は、自国に対する国際社会から成る「否定的な」国の印象から「肯定的な」認識転換への再考を目論む政治目的を具現する為の世界戦略の一環なのである。その基本的な政治姿勢の変則化や一連の政治目標に合わせる形で中国の政治戦略と対外政策にも拘わらず、欧米及び日本の反応は中国の政治的な思惑に相反する否定的な内容となっている。欧米と日本は、中国が意図的に演出する政治的な基本姿勢に対する肯定的な捉え方を極力回避する傾向にある。

その政治的な現状は、逆に中国が想定する政治的な目的や中国の画策する政策目標とその結果を否定的に評価する政治動向である。近年の欧米と日本等は、政治・安保的な側面から成る視点から、中国の現状を捉える際に、同国の軍事費用の急激な増額状況を非常に懸念し、中国の軍事大国化を警戒する政治状況である。その反面、欧米の国々では、中国内の人権状況等に一定程度の懸念と憂慮を表明するものの、同国の政治的な安定性と持続的な経済発展を非常に高く評価する捉え方も現われている。

その一方で、一部の欧米の国々は、「中国の急浮上」とその徹底的な利用に基盤を置く政治的・軍事的な台頭を懸念しつつも、中国の国力伸張と「中国脅威論」を同一視する政治解釈の観点から、漸次的に両者を別々の視点から捉え直す解釈変更へと転化する趨勢である。その事実を踏まえると同時に、世界体制上からの「中国の急浮上」と東北亜の安保懸案との因果関係を眺望する際に、欧米の国々は以下の如く重層的な視点捉える。

言い換えれば、東北亜及び東南亜等から成る中国に対する評価問題と違って、それとは別の視点から一部の欧米の国々は、近年中国の台頭を捉える現況なのである。即ち東アジアの国々は、島嶼の領有権を巡る政治〔領土〕紛争の解決過程の中で、その政治力学上における中国が最も脅威である、との以前から成る欧米諸国や日本等の共通認識と相俟って「中国脅威論」へと傾倒して行く。その折に、中国脅威論者の中国の経済発展とそれを基盤とする軍事的な台頭の政治背景に置かれる中で、中国が世界各国に影響力を発揮するとの論点は、現在も安保課題の熾烈且つ重要な対象の一つである。

更に欧米の国々は、昨今の「中国の急浮上」に睥睨してそれを微視的な観点で眺望する場合に、その「中国の急浮上」が具体的に地域的な安保体制に如何なる影響を与えるのかを究明する地域的な視点から議論を展開する。その折に欧米各国と日本・東北亜は、中国を巨視的な観点から眺めて見れば、「中国の急浮上」が地球全体にその影響を与える安保懸案として捉え直され、その世界的な観点から同国に対して重大な関心を寄せている。

その反面、中国側は、「自国の急浮上」が世界レベルの政治・経済発展に肯定的な役割を遂行する点を強調する。即ち中国側は、欧米の国々が懸念する軍事的な急浮上に関わる「安保危機」との捉え方と違って、東北亜の安保体制の安定性を追求する役割機能の充実に努める、との状況論理を展開する。中国は「自国の急浮上」を自己評価する際に、世界体制への脅威となる可能性を全く否定し、その浮上事実が安保危機ではなく、逆に世界体制の安定化と同地域における勢力均衡にも貢献するとの政治論理を堅持する。

その上、中国は、世界の経済体制・対外関係等の側面における自国の政治的・軍事的・外交的な影響力を拡張して行く政治戦略を積極的に推進する姿勢なのである。その中国の経済的・軍事的な大国化に関する国際的な政治論争を究明する折に、中国の捉え方と、その他の欧米諸国及び東北亜の国々の捉え方が如何なる根拠と評価の基準からして、その差異が生起するのかが重要な争点となる。

その両者の間に、その評価基準と根拠の差異が作出される根本的な理由は「中国の急浮上」を巡る大国の責任論争への欧米諸国と中国の捉え方との差異から来る解釈の仕方が多大に作用する為である。即ち欧米各国は、「中国の急浮上」を各々の「大国責任」又は「責任大国論」<sup>39)</sup>と繋げる視点から中国の台頭＝大国化と大国としての責任行動が開始されるとの図式で捉える視点を堅持する。而も欧米の国々と中国の捉え方は、責任大国論に対する基本的な説明概念を異なる角度から捉えて設定し、欧米の基準から中国を責任大国と捉える政治目線で評価する観点で、その解釈的な差異が現われる。

その際に欧米諸国と中国の両者は、政治・経済的な分析視点等から検討する場合に両者が捉える中国像を巡って各自が相当に異なる見解を見せる。それが、両者の根本的な差異を生起させる重要な政治背景となる。その上欧米の国々と中国の両者は、世

界体制上における安保体制の構築と平和体制の形成と維持に取り組む基本的な政治姿勢にも、その見方上で相当格差が現われる。例えば欧米の場合は当事各国が共有可能な共通の責務意識と責任感を持っている。それに対して、中国は自国独自の行動基準を設定し、その自国基準に沿って行動する。

そして欧米と中国の両者は、大国責任に該当する政治的な役割や機能の遂行なのか否かへの行動原理の評価を巡る見解から成る差も顕著である。即ち欧米と中国の両者は、大国の責任概念とその大国責任の一環として行なわれる政治機能と役割を巡っても相当に相反する見解の差を露呈する。その欧米と中国両者の相違点と関わって、東北亜の国々が睥睨する点は以下の如く単純な内容である。

即ち同地域は、「中国の急浮上」が同地域の「脅威なる存在」となる従属変数的な政治要因として作用すると共に、今後の同地域内での安保環境がどの程度に変動するのか否かの政治状況の下に置かれている。その東北亜の安保環境の変動とは、同地域における安保機構の構築と従来型の安保秩序が将来の同地域を展望する際に、言わば「肯定的な方向」へと傾くのではなく、それと逆に否定的に変動し、新たな安保形態の国際的な機構が出現する際の政治的な攪乱の要因となる危険性をも多く含む内容として捉えられる。

上述の安保秩序に関わる世界情勢と同地域の政治変動に連なる可能性と連動する際に、最も重要な点は、以下の如く「中国の急浮上」が今後の同地域の安保環境に如何なる影響を与えるのか、との側面である。そこで問題なのは、中国が東北亜での安保懸案に対する一定の政治的な役割を發揮する場合の同地域における地域的な安保環境の変化と急激な変動である。その安保環境が変動する、との観点から言えば、「中国の急浮上」に対する国際社会の捉え方は、概ね肯定的な評価ではなく、その多くは否定的な解釈が一般的な傾向である。

上述の「中国の急浮上」と、その中国の経済的・軍事的な変化から成る世界体制上の政治的な役割に対する現状分析と、その捉え方や評価に沿って分類すれば、概ね以下の如く幾つかの分析視角に分けられる。即ちその分析視点と評価の観点から成る名称と研究状況は、①「中国脅威論」、②「中国無用論」<sup>40)</sup>、③「中国崩壊論」<sup>41)</sup>等々の如く、幾つかに命名されるとの研究動向である。その「中国の急浮上」への捉え方は、各々の現代「中国の急浮上」に

対する視点を巡る諸々の名称に関する説明作業を進める中で明確になると考えられる。

即ち彼等は、その事象に関する多様な分析視点と評価の仕方が存在する点に注目する。彼等の検討作業及び分析視点から成る「中国の急浮上」に関する捉え方は、既述の如くその多くが肯定的ではなく、「否定的な捉え方」を堅持し、それが優位を占める内容である。更に彼等の捉え方や視点は、概ね「中国の急浮上」と今後の世界体制上の政治的な役割及び将来的な展望に対する不透明な戦略から成る中国への不信感と欧米の国々や東北亜からの憂慮を反映する内容となっている。

先ず「中国脅威論」を調べて見れば、以前の毛沢東の支配や統治時代における中国の政治的な動向は、近隣地域の東南亜の諸国にとって見れば、恒に脅威的な存在であった、との点が判明する。その主要な根拠は、先ず理念的な要因、即ち中国は東南亜への共産主義を中核に据える革命思想の伝播を試み続ける点である。その上、民族的な要因、即ち中国側が自民族の中心主義的な観点から成る政治戦略の一環として、以下の戦略に邁進する。その点は、東南亜の華僑及び華人に対する帰巢の本能を呼び覚まし、民族的な一体感から成る自国への忠誠心を呼び掛ける点に克明に現われる。

上記の如く二つの根拠は、東南亜の諸国の意識過剰から成る妄想的な過剰反応とは言い切れぬ程の現実性を帯びる状況認識へと連動する点で、問題の深刻さが伺われる<sup>42)</sup>。その政治状況が鄧小平の主導する「改革・開放」の政策以降に、中国は共産革命を放棄して理念的な要因が消滅する政治状況や民族的な要因も華僑・華人の世代交代に従って現地同化が確実に進行する。その結果、華僑・華人は民族的な自意識と忠誠心の希薄化が進むと共に、自意識の過剰状況が大幅に縮小する政治現実を迎える。

その後には東南亜の国々は、中国が経済的な急成長を以って国内整備と経済建設を成し遂げる為の基盤とする軍事的な台頭と軍備の拡大及び軍事的な近代化を将来的な脅威と捉える。その際に中国は、特に外洋艦隊の整備、南シナ海における島嶼の領有権の主張と、その実質的な支配状態に関する既定の事実化が続く政治的な現実を意識すると共に、1990年代半ば頃から、言わば「中国脅威論」が再浮上する政治状況に直面する。

その折の「中国脅威論」が浮上する基本的な構成要素は、従来の理念的・民族的な要因等の特異な内



容ではなく、最も単純な地政学的な要因と中国に対する心理的な不信感に基礎を置く内容である。その二つの要因を構成する根拠は、東南亜に近接する中国への膨大な人口や、広大な国土を所有して経済・軍事的な近代化を図る点と東南亜での中国に匹敵する程の大国の不在、との事実である<sup>43)</sup>。更に従来の中国の対外政策は、相手国に対する非妥協・敵対的な政治行動を取り続ける点と相俟って、昨今の「中国の急浮上」、との政治的な現実が最も脅威となる権力政治の内実なのである。

その「中国の急浮上」との政治的な現実を基本前提に据えて、今後の政治変動を鑑みれば、現時点でのその政治的な要因が劇的に変化する可能性等は、非常に低くなると考えられる。その上、同年代の「中国脅威論」は、冷戦体制〔毛沢東時代〕の際に東南亜から台頭し始める「中国脅威論」等に比べれば、量的・質的にも圧倒的な格差が存在するとの結論となる。即ち、同年代の半ば以降の「中国脅威論」は、今や東南亜のみの限定的な範疇ではなく、広く世界的に流布される内容である。

それに関する議論は、特に米国における多くの批判論者が現われると共に、忽ちに広い支持を得ている研究動向である<sup>44)</sup>。その論点とは、一言で言えば中国の対外認識・対外的な政治姿勢が基本的に閉鎖的・敵対的、との事実をも物語っている。その上、現代中国は、自国の巨大化する軍事力を基盤とし、その政治背景に世界的な覇権掌握を究極の政治目標に設定するとの点で、更なる中国脅威論を駆り立てる権力政治をも否認め現実が存在する。中国脅威論に関する詳細は更に後述する。

次にその「中国無用論」に関して若干敷衍すれば、「中国無用論者」は、現時点での中国の政治・経済的な現実から端を発する現状分析に基づく所論を展開し、その視点から成る中国分析を試みる。その分析に依拠すれば、今後の東北亜における中国の政治的・経済的な覇権掌握は、殆ど無理な状況であると主張する。その上、彼等の捉え方は、現代中国の経済力の無視か又は非常に軽視する視点から成る中国の将来的な展望に対する否定論を中心とする政治的な論理構成となっていく。

その否定論の観点で言えば、「中国無用論」の場合に、世界体制上における中国の覇権追求及びその東北亜での覇権掌握の能力に対する検証を通しての現状分析から、後述の如く概ね簡単な要約が可能となる。その折にその結論を先に言えば、中国が世

界戦略＝覇権掌握との究極的な政治目標として追求する軍事・経済的な覇権掌握の視角からは、従来の如く最も否定的且つ悲観的な評価へと連繋する論理となる。現時点での中国は、欧米の国々や日本等の先進国が規定する評価基準となる国際的な目安から照して見れば、以下の通りとなっている。

即ち中国の政治的な現状は、その「中国無用論」に沿って言えば、決して先進国の範疇に収まる程の高度成長を成し遂げる発展レベルではなく、中進国の水準に位置するとの厳格な評価が与えられる。その上、「中国無用論」者は、現代中国の場合に東北亜及び世界体制の政治舞台における覇権掌握を追求する程の軍事的・経済力を持ち得ているとは到底言えぬと主張する。その上、彼等は公式的な数字をも信用に値せず、特定機関が発表する軍事的・経済力の目標に対してそれを追求する潜在能力をも欠く段階に留まる<sup>45)</sup>と結論付ける。

彼等の「中国無用論」者から成る分析は、統計上の数字以外の要因に捕われ過ぎる結果、現代中国の政治的な位相をも意図的に軽視する捉え方に陥っている。従って、彼等の主張は中国の政治的な現況を度外視する非合理的且つ短絡的な分析、との点で限界を持っている。その「中国の急浮上」の政治的な現実と客観的な数字の両方を軽視する分析背景は、冷戦体制の最中で現われる東西の熾烈な理念的・体制的な対立が終焉する現状と相俟って経済的に急成長する現況なのである。

その「冷戦体制の終焉」と昨今の「中国の急浮上」ともが相俟って、東北亜は東西冷戦の際の強固な勢力均衡が崩れ落ちる政治的な状況を迎える。その傍ら同地域は、当時迄の多極体制を主軸とする世界体系が崩壊し、再び米国一国を中心軸とする世界体制が登場する政治動向への対応を迫られる。それと共に東北亜は、冷戦体制の終焉と「中国の急浮上」に連動する势力的な均衡論の変動状況との政治的な現実と絡み合う形で、相当に流動的な政治動向を見せているのが実情である。

その政治的な現実と相俟って、中国は共産党に頼る強力な一党独裁の政治体制を徐々に軟化させると共に政治的な「腐敗の一掃」を掲げての制度改革を推進する。その傍ら中国は、国家主導の統制経済から資本主義的な要素を取り入れる市場経済を積極的に推進すると同時に、資本主義的な経済体制も重視する国家戦略へと一大転換する。即ち中国は、自国が世界的な支配戦略又は戦術的に標榜する軟

性権力(soft power)の下で、実利的な現実路線を選択し、急激な経済的・軍事的な影響力を拡大する世界戦略へと転換する国家戦略を採っている。

### 3.2 中国の急速な台頭と世界的な政治戦略

その傍ら中国は、自国の経済的・軍事的な力を基盤とする世界体制上における政治力の急成長とその政治的な現実に基づき置く東北亜における覇権掌握と政治的な目標の達成を目論む地域的な支配戦略を展開する。既述の如く、その「中国の急浮上」、との政治的な現実を広く反映する形での世界体制上の中国の急速な台頭は、同地域の安保体制の変化に繋がる主要な要因として作用し、それが政治環境を攪乱する問題へと転換する<sup>46)</sup>。

その中国は、1978年から成る改革・開放政策の実施と、その後の同国の経済成長率が凡そ約20年の間に年平均9.5%の伸び率を記録し、経済大国へと成長する。その記録的な経済成長率を基盤とする中国当局は、今や世界規模の経済力を基礎とする国家経済の運営体制と世界経済への積極的な関与と介入を目論む現況である。その上、中国は世界経済への影響力をも発揮する経済大国の位相を保持する世界戦略を採る。その中国の経済的な浮上は、自国の軍事力の向上に必要となる膨大な軍事予算を供給する源泉ともなっているのが現実である。

その傍ら中国の経済力の向上は、自国の軍事体系を全面的に補強する視点から、海軍力・空軍力の増強に重点を置く全軍の現代化を図る推進作業に拍車を掛ける軍事基盤となると共に、自国の軍事力の総合的な向上に量的・質的に寄与する要因としても作用する。更に「中国の急浮上」は、中国にとって世界体制の政治舞台における軍事・経済的な力量を強化し、それを積極的に活用して外交的な機能を遂行する原動力としても作用する現実である。

勿論、各機関の諸々の統計学的な数字上に表面的に現われる中国の経済的・軍事的な力は、米国との比較優位論から成る視点で調べて見れば、米国とは歴然とした格差が存在するのも事実である。その上、現に世界的な位相を維持する米国の後発走者となる中国との両国の平面的な比較問題は、殆ど表面的な数字の側面と無意味な側面との両方が存在する。その反面、現代中国は、東北亜での米国の現在の政治位相に単独で挑戦可能となる程の力を蓄える世界戦略を目論むと共に、それをも凌駕する政治戦略を企てる状況である。

その折に中国は、同地域における米国の政治・経済的な側面における絶対的な影響力を、自国が徐々に確保して行くとの長期的な政治戦略とも相俟って「自国の急浮上」が批判的に評価される状況にも遭遇する。その際に東北亜を交渉相手とする中国は、「自国の急浮上」を全面的に活用し、自国の位相的な高揚に邁進する。更に中国は、現在の米国の世界体制上の位相を攪乱する政治戦略を行使する。その中国の政治戦略は、同地域の地域レベルの勢力均衡に如何なる影響を与えるかも不明確である。

現時点で確かな事実とは、「中国の急浮上」とその政治位相とは、中国の世界戦略の遂行上相互の補完的な依存関係に置かれる点である。その状況は、既に同地域の地域的な安保秩序における質的・量的な変化にも相当の影響力を発揮する、と言った政治状況を作出する点で、非常に重要である。その政治的な状況は、今後の中国が取り組む政治戦略の内容如何に拠っては究極的に同地域の勢力均衡に影響を与える主要な政治要因として作用する可能性が益々高まって行くことを意味する。

その中国の場合に、東北亜における米国の利害関係に如何なる現実認識と対応策が用意可能なのか否かとの問題は、議論対象となる現状分析へと連繋する。その反面、米国は、中国の同地域における利害関係を如何に捉えて行くのが重要なのか、との問題等を抱える政治状況に直面する。その傍ら米国は、同地域における支配戦略を組み立てる際に、中国への対応策の意味とその重要性が自国の利害関係と益々重複する立場に置かれる。

即ち米国側の現代中国への認識とは、将来の同地域における多角的な安保体制を構築して行く政治過程で、その成功可否を根拠付ける最も重要な政治要因となる。その際に、前述の「中国脅威論」は、中国の政治的な現実とは無関係に提起される事例も多く散見される。即ち「中国脅威論」は、東北亜の国々間に安保議論の実質対象として台頭する政治状況を生む、との安保要因を作出する。更に東北亜の政治現実の下での安保論議は、現代中国の経済発展や欧米の国々から成る政治的な民主化への要求とも一定程度の距離を置く議論となる<sup>47)</sup>。

その事案は、「中国の急浮上」及びその政治的な現実に基盤を置く同地域における中国の覇権国家化とその覇権掌握を巡る政治紛争の可能性への攪乱要因と強く連動する。同地域における安保環境の変化に関する議論は、欧米諸国からの現実的な疑念

や近隣諸国の不安定且つ心理的な圧迫感及び政治環境と当事国間の外交関係から成る信頼欠如の反映を物語っている。即ち同地域は、域内の国々の相互間の信頼回復と、それに基礎を置く平和体制の構築及びその体制的な維持を図る必要性に迫られる政治環境下に置かれている。

同地域の国々間の信頼回復と平和体制の構築及びその持続的な維持の問題は、単純に中国一国に限る事柄ではなく、その外の同地域の国々にも積極的な安保概念の適用や議論の対象となる政治的な重大事案となる。その「中国の急浮上」は、東北亜における対外的な信頼関係の形成及び世界体制上の平和維持と連動する安保課題でもある。更に同地域の安保懸案は、地域内の国々を基盤とする安保機構の形成に必要な相互信頼と協力関係の構築問題とも深く関わる事柄である。

そこで「中国の急浮上」と政治的・外交的な台頭に対する欧米諸国から成る最も適切且つ合理的な対応は、中国自国にとって非常に重要な対外的な安保懸案＝近年の領土拡張を巡る様々な衝突とその問題解決の糸口となるのも事実であると考えられる。その折に、欧米諸国の中国に対する責任大国の論議は、「中国脅威論」に対する学際的な究明と共に、中国脅威論に関する政治的な視点を始めとする経済・軍事的な再解釈の為の一環でもある。

即ち「中国脅威論」とは、「中国の急浮上」を根拠とし、その台頭を同地域での覇権追求とその掌握過程で同伴されるラディカル性との因果関係を中心に分析する際に出て来る議論である。中国脅威論は、世界体制に対する中国の経済的・軍事的な挑戦及び政治・安保的な応戦に分析焦点を合わせる議論である。その際に現実政治の反映となる世界体制の下で、中国は自国の政治・安保上の国力伸張を図ると共に、平和体制の構築・維持への協力的な平和志向の政治姿勢を堅持する世界戦略を採る<sup>48)</sup>。

その「中国の急浮上」を捉える折の理論と政治的現実との間の「乖離現象」は、「中国脅威論」を提起する正当性及び適実性への根本的な疑問を投げ掛ける状況となる。特に中国は、1990年代の中盤から成る経済・軍事以外の政治・外交・安保・環境等の多様な分野に亘る国際体系への積極的な加入作業を加速化する政治戦略を行使する。その上で中国は、世界体制への独自の政治的・軍事的な挑戦及び積極的な参入を繰り返している。

その政治的な動きの中で、中国は、世界各国と自

国との持続的な相互依存の様々な交流等を通して、世界体系上で諸々の国際機構への色々な編入作業を加速化する政治戦略を採っている。その政治的な世界戦略の一環として、中国は世界各国に向けて従来の「竹のカーテン」に象徴される自国に対する否定的な印象の払拭を図る。それと同時に、中国は昨今の「責任大国」としての印象を高揚する為の政治的な画策を継続する。その中国の政治姿勢の柔軟な変化は、「同国の急浮上」を「大国としての責任」との名目で責任大国の責務感と責任意識を持ち得る如く関係各国からの熾烈な要求に遭遇する。

即ちそれは、中国が大国へと政治的な変貌を成し遂げて行く際に、その中国に対する東北亜及び欧米の国々から成る「大国としての責任意識と責務感」を植え付ける要望事項となる。それと同時に、それは世界体制上の平和体制の構築とその維持・発展に貢献する責任大国へと変貌させる政治的な努力との連繋を催促する強力な要求内容でもある。欧米の国々が主張する如く、世界体制の中で強い責務感を持って行動する大国のみが特別且つ適切な権利と優越な位相を享受可能となるとの点への暗黙的な同意と要求が基本前提となっている。

その究極的な政治目標は、一国の国力伸張がその権利行使に相応する責任及び責務意識を同伴する、との学際的な一般論が普遍的に存在する。その際に世界体制上の幾つかの強大国は、自国に与えられる安保理の常任理事国としての特別な権利と国家主導の統制経済から市場経済への経済体制の転換との状況論理と特殊な地位を享受する。それと共に強大国には、世界的な平和体制の保持の為に尽力する国際的な責務感と大国の責任を同伴する、との政治論理が強調される<sup>49)</sup>。

そこで言われる「大国の責任」論とは、世界体制上の安定した安保秩序の持続的な保持と平和体制の形成・維持及びその発展に貢献する、との政治的な責務意識を規定する基本原則なのである。その基本原則に沿って、欧米の国々は、以下の如く三段階の発展過程を通して究極的に責任大国が成立する、との段階論的な認識を共有する。その大国の責任を果たす為の三段階の発展過程とは、第一段階：国際的な法規を遵守し、外交的な妥協を通しての国際的な課題の解決、第二段階：国際体制上での多者間の政治活動を通しての国際社会への貢献〔寄与〕、第三段階：文明的な発展のための新たな基準として人権と民主的な統治の尊重とを設定する。

即ち欧米諸国の「大国の責任」に対する基本的な現状認識は、如何なる境遇にも必ず民主的な政治体制及び市場経済の体制を保持する論理なのである。その上、欧米の基本認識は、平和的な世界体制の建設への政治的な努力に関する強力な責任意識と同一の内容と捉えて設定する基本条件を共有する<sup>50)</sup>との政治原理なのである。

現在の中国とは言えば、その責任大国の第二段階における展開過程で立ち往生する中で、以下の如く世界戦略に積極的に取り組む政治動向である。即ち中国は、世界体制上の多様な部門での多者間関係の国際体系への加入作業を継続する最中にある。その際に中国は、世界体制上の安保秩序の維持及びその実践の為に「責任大国」としての積極的な役割を遂行する点を強く提唱する。そこで中国は、国際社会における責任意識を持続的に保持し続けると共に、その責務を充実に実践する、との点を反復する。

それと同時に中国は、「大国の責任」を遂行する責任大国の一員を証明する証左としての世界秩序の持続的・安定的な維持と世界の経済体制上の経済的な発展へと自国が寄与する点をも強調する。更に中国は自国が大国の責任を遂行する為の政治課題の解消にも尽力する点を主張する。その折に中国は、政治行動の一環として東北亜の地域的な安保課題の解決過程にも積極的に参加して貢献〔寄与〕する点への評価を要求する政治動向である。

現代中国は、世界体制の中へと積極的な参加する政治的な展開過程で、自国が遂行する政治行動の結果として、東北亜と世界各国及び各地域の経済的な共同繁栄や政治的な安定性と平和体制の構築及びその維持への自国の貢献をも強調する。現代中国は、自国の政治的な決断が地域的な貢献へと連動する実例として、例えば1997年の東北亜及びアジア地域における通貨危機の際に自国の緊急対応を取り上げ、それへの高い評価を要求する。

即ち中国は、当時泰国・韓国等の国々が各々への通貨価値の下落に伴う金融破綻・通貨危機に遭遇した時の自国の政治決断からの貢献を強調する。言い換えれば、自国通貨である元貨の切り下げへの留保を決断し、アジア地域の経済回生の為の金融支援を行った事例を強調する政治論理である。更に中国側は、最近の東北亜における最大の安保危機及び安保懸案と言われる北朝鮮の核開発と保有問題に直面する際の寄与をも示唆する。その上、中国は根本的な問題解決の為に積極的且つ均衡の取れる対

外的な接近を試みる点を最も強調している。

### 3.3 大国責任と「中国機会論」

以上の事実を念頭に置くと共に、欧米的な分析視点から見れば、中国が世界体制上における真正な意味での責任大国と認められる為に、責任大国となる折の第三段階の役割を忠実に遂行する点が非常に重要となる。即ちその欧米的な捉え方は、欧米が設定する責任大国の欧米概念を強制する、との点で言えば、中国が自国の利益を最も優先する特異な政治論理を強調する責任大国と概ね掛け離れる内容である。だが中国の言説は、欧米的な概念に基礎を置く政治背景を構成する多角的な接近方法を受容する点と同義語となる点で重要である。

欧米諸国が駆使する、以下の多角主義的な接近方法とは、世界各国に対する国際的な政治体系から成る拘束力の強化を中心に据える政治原理を強調する。それと共に、欧米諸国の主張は、世界各国が国際体系上の共通規範及び国際法上の普遍的な基本原則に違反する場合を想定する。その際に、欧米はその外の構成国に頼る強制力を通しての国際社会から成る国家統制、即ち外部からの直接的な介入をも容認する内容が主要な骨子である<sup>51)</sup>。

従って、中国側が仮に多角主義的な接近方法を受容するとの意味は、世界の協力体制に対する積極的な参加と自国の政治行動を拡大して行く点を強調する意思表示を包含する内容となる。それと共に、中国が世界体制上の諸々の政治・経済・文化的な枠組への積極的な参加と行動範囲の拡大を以って地域的な発展へと展開する。その政治過程で、中国は従来の基本姿勢とは異なる政治態度へと転化する。即ち中国は従来の非妥協的且つ敵対的な政治姿勢から国際社会が規定する世界共通の諸規範と基本原則の遵守事項を受け入れるとの意味である。

更に「大国の責任」とは、国際的な規約を厳格に遵守する政治的な展開の過程で、その約束事項に対する違反行為と言った如く不祥事への対応を意味する。その折に大国の責任は、その政治・外交上における不祥事を生起させる場合に、国際社会から成る制裁をも受容するとの解釈となる。即ち大国の責任を果たす内容は、国際的な規約及び決定内容に基づく或る程度の主権干渉及び制裁事項を容認する点に同意するとの意味を持っている<sup>52)</sup>。

上記の諸事項に関する同意を要する制裁内容に対する中国の政治姿勢は、相も変わらずその事案に

関連する従来の非妥協的且つ敵対的な態度で一貫する傍ら、中国の自己弁護と自己規制等の政治言説に対する自国の政治的な論理を貫くと共に、欧米諸国への信頼感を持ち得ずに、不信感と猜疑心を募らせているのが現況である。従って、欧米の国々や日本等は東北亜の安保機構を形成する際にその主要な障害要因の一つに「中国の急浮上」から成る「中国脅威論」を取り上げる状況である。

その欧米の国々や東北亜・東南亜等を中心とする国際社会からの「中国の急浮上」に関する批判的な評価に対する中国の反応は、「中国機会論」<sup>53)</sup>を全面に出して自己弁解の言い分を展開する。中国が主張する「中国機会論」の論理に従えば、同国は当然の如く自国を世界体制の運営上で脅威となる国、との捉え方を強く拒否する立場である。即ち中国は、自国を世界体制上の脅威ではなく、世界規模の経済発展に貢献する機会を与える国として捉えるのが、最も適切な評価であるとの主張となる。

その「中国機会論」は、先ず現代中国が益々巨大化する自国の経済的・軍事力を基本内容に据える。それと同時に、その中国の捉え方は「自国の急浮上」を最も肯定的に自己評価する点から出発する政治的な論理なのである。更に中国は、その「中国機会論」が自国の経済成長に基盤を置く軍事力等をも活用して政治大国としての世界体制上の経済発展に貢献する内容である、との点を最も強調する。更に又中国は、責任大国の責務を遂行する為に、国際体系上で現在の自国が位置する経済大国としての位相と政治現状を十分に活用する。

その際に中国の論理は、「自国の急浮上」を基本に据える「政治大国の責任」をも企図する、との内容となる。その議論は、中国の責任を想定するとの政治論理となる。その上での「中国機会論」の捉え方は、世界体制上の政治・経済的な責任を遂行する大国の責任を目標に努力を重ねる<sup>54)</sup>、との政治的な行動原理を内包する論理なのである。その結果、中国は、その欧米の国々や東南亜・東北亜等からの自国への評価に対抗して「自国の急浮上」が世界体制上の脅威であるとの主張に対する「反対論理」で強く反駁する挙に出ている。

1996年5月に、中国の政府高官である劉華清氏は、「中国脅威論を振り撒く人達が中国を傷付けるのみでなく、世界平和、安定、発展とも全く無縁である」と批判する。その上、強力な発展国の中国が脅威になると考える人々は、中国の政治現況と歴

史に対する理解不足である。中国人民は「日本から成る帝国主義の侵略と略奪に苦しんだ経験から平和愛好的である」とも主張する。又中国は、「近代国家の作出の為に国内の安定と長期に亘る平和な国際環境を必要とする状況である。中国は、世界の全ての国と平和共存の五原則に基礎を置く友好関係への発展を望む」<sup>55)</sup>と述べている。

上述の中国政府の高官から成る反駁内容は、「中国脅威論」を巡る政治議論を進める際に、必ず登場し、中国側を最も代弁する否定論理としての典型的な主張である。中国政府や彼の反論は、中国の経済発展と軍事的な巨大化への中傷謀略である、との基本前提に立っている。更に彼の反論は、米国とその同盟国が新たな中国「封じ込め」を目論むとの猜疑心を反映する内容である。事実「中国脅威論」の要点は、強力な発展国の中国それ自体ではなく、国際社会における特異な行動様式を貫く非妥協・強硬な姿勢を基本とする中国の巨大化が脅威となる可能性の存在であるとの点に存在する。

現代中国の場合に、東北亜等の近隣諸国から成る視点で眺める際に、世界体制上で「自国が脅威的な存在である」、との観点で捉えている。その捉え方に対する熾烈な「反対論理」を行使すると同時に、中国はその反論として「責任大国論」を提唱する。その折の中国側の反駁論理は、以下の如く非常に曖昧模糊な言語群での説明が行なわれると共に、概ねその説得力にも欠ける内容である。即ち現代中国は、以下の如く「曖昧模糊」な言葉を用いて自国の世界戦略となる「和平崛起・和平発展・和諧世界」<sup>56)</sup>との政治的な標語を掲げての説明となる。

その上中国は、世界的な政治体制の中での強大国の政治的な役割・機能を演出すると共に、自国の政治行動が責任大国としての大国故である、との事実を強調する。そこで中国は、現在の実存する自国の軍事的・経済的な国力伸張の事実確認とその政治的な現実に対応する世界的な位相を要求する。それと共に中国は、責任大国の政治的な役割・機能を果たそうと試みる世界戦略なのである。そこで中国は、自国の責任大国としての政治・経済的な役割・機能に努めると共に、先ず世界体制の中で噴き出される「中国脅威論」を払拭させる点に躍起になる政治行動の堅持と反駁論理を駆使する現況である。

その中国が捉える大国責任とは、先ず近隣諸国との戦略的な友好関係を強化する点である。その上、米国と自国との相互依存の協力的な二国関係、即ち

双務関係を重視する点が主要な内容となる<sup>57)</sup>。既述の「中国機会論」を除く「中国脅威論」と「責任大国論」の二つの政治論争を踏えて言えば、以下の如くなる。即ち「中国脅威論」は、次の如く欧米中心の多くの国からの中国に対する評価がその政治的な論理提唱の根拠としても作用する。即ち「中国脅威論」の主張内容は、「中国の急浮上」に対する欧米の国々や東北亜から成る中国に対する政治的・軍事的な警戒心に基礎を置く捉え方の一環であるのが判明する。

その捉え方と視点に対する強力な異議申し立てを行使する形で、中国が提唱する「責任大国論」は以下の論理となる。即ちそれは、前者の捉え方や政治論争に強力に反駁すると共に、その「責任大国論」から打ち出される政治論理・安保論理なのである。そこで既述の大国の責任論を提唱する中国は、世界各国から成る自国に対する警戒心と「否定的な」印象を拭い去らせる政治的な戦略を駆使する。それと同時に中国側は、自国の世界体制上の政治・経済的な貢献〔寄与〕への再評価を催促する議論過程で展開される政治論理なのである。

その責任大国論は、「中国の急浮上」と「責任大国」としての責任意識及び責務感との新たな分析枠組を中心に据える政治論理となる。その折に中国に関する評価の問題は、究極的に「中国の急浮上」に関する大国の責任論と相俟って、自国の対外的な諸々の政策に関する現状分析へと幾分に議論の場を提供する役割と自己点検の役割をも担っている。その際に中国は、「自己防御的な」現実主義を重視する政治論理の提唱と世界体制への積極的な協力に基礎を置く自国の安保的な論理及び国家利益の確保を図っている。

その「中国脅威論」と「大国責任論」との二つの政治論理を巡る熾烈な論争を展開する過程で、中国は欧米諸国を始めとする世界各国から成る自国への印象として抱かれるラディカルな面影の全面的な払拭を図る。それと共に中国は、政治目標を自国の政治論理を貫く政治戦略の一環としても活用する。その傍ら現代中国は、その熾烈な政治論争を通して今日の自国のラディカルな印象を改める、との政治目標を掲げると同時に、世界体制上の責任大国としての政治的な位相の高揚を積極的に図る世界戦略を展開する状況下に置かれている。

以上を簡単に整理すれば、現代中国は、世界体制上における自国の政治的な位相等を高揚する政治

戦略の一環として「責任大国論」を提唱する。その折に中国は、欧米諸国から成る従来の自国に対する非合理且つ敵対的な印象への払拭に積極的に取り組むと同時に、その一環として国内的な人権保障の未備状況の改善等を図る措置をも採っている。即ち中国側は、対外的に批判を浴びる脆弱な人権環境と無法且つ強硬なる自国の印象の払拭に躍起となる。その傍ら、中国はその軽視に対する積極的な環境改善をも図っている。それと共に中国は、責任大国への役割を忠実に遂行する点を対外に向けて最も強調する旋回戦略をも並行している。

その結果、欧米の国々や近隣諸国の中国に対する認識は、若干の変化こそ見せているものの、その根本的な見方を変えずに、一貫して猜疑心を抱く政治動向である。従って、中国に対しての、世界体制の中における責任大国としての義務と責任大国の政治的な役割に忠実である、との評価を与えるのか否かの分析視点から見れば、未だに否定的な政治状況である。以上の事実を踏まえて、次には国際的な安保機構と安保連帯体の意味を探っていく。

## 注

- 1) 従来のその敵と味方の区分は、冷戦の終焉後に極めて不明確な状況となっている。See, Choon-Kun, Lee (2000), "War and Peace on the Korean Peninsula," *Korea Military Review*, vol.10, January.
- 2) 「六者会議」とは、北朝鮮の核問題を解決する為に中国が主催国となって2003年8月から開催され、現在迄に東北亜の多角的な安保協力を通してその問題解決の可能性を示唆する国際的な協議体である。その結果、数回に亘って協議を重ねた末に、2007年9月北京での六ヶ国協議では、北朝鮮の年内の核施設の無能力化を目指すとの合意文書をも出される。その内容は、極めて曖昧で核問題の全面的な解決に繋がるかは発表当初から疑問視される状況にあった。北朝鮮側は、2009年4月に六者会議への欠席を宣言して寧邊の核施設の廃燃料棒の再処理を開始し、5月には二回目の核実験の強行によって核問題が再浮上して東北亜での緊張が高揚する。2008年12月を最後に、「六者会議」は開かれずに中断が続く政治状況に追い込まれている。  
See, <http://kotobank.jp/word/6%E8%80%85%E5%8D%94%E8%AD%B0-182233>
- 3) M. Alagappa (2003), ed., *Asian Security Order: Instrumental and Normative Features*. Stanford: Stanford University Press, p. 6;

- D. S.Y ost (1998), "The New NATO and Collective Security," *Survival*, vol. 40, no. 2, Summer, pp. 135-160; J. Grieco (1988), "Anarchy and the Limits of Cooperation : A Realist Critique of the Newest Liberal Institutionalism," *International Organization*, 42-3, pp. 485- 507.
- 4) A.L.Friedberg, "Ripe for Rivalry: Prospects for Peace in a Multipolar Asia," *International Security*, vol. 18, no. 3 (Winter, 1993-4), pp. 34-77; A.G. McGrew (1992), "Conceptualizing Global Politics," in A.G. McGrew, P.G. Lewis et al., eds., *Global Politics: Globalism and the Nation State*. Cambridge, Massachusetts: Polity Press, p. 20. 新自由主義と新現実主義の現況に関する詳細は、See, Jangho Kim (2005) a, "Back to the Basics : Multilateral Security in Northeast Asia and the Neorealist," *The Korean Journal of International Relations*, vol. 45, no. 5, pp. 38-41. 金 章浩 a (2007). 現実主義的覇権競争と東北アジア地域安保協力ノ限界. 文 政仁編. 東アジア共同体ノ模索－現実ト提案. ソウル. (株) 韓国学術情報参照。
- 5) See, A. G. Ross (2006), "Coming in Form the : Constructivism and Emotions," *European Journal of International Relations*, 12-2, Summer, pp. 197-222; A. Acharya (1998), *Constructing a Security Community in Southeast Asia*; E. Adler and M. Barnett, eds., *Security Communities*. New York: Cambridge University Press; A. Wendt (1999), *Social theory of International Politics* London: Cambridge University Press, pp. 308-312; "J.S. Nye, Jr (2003) ., *Understanding International Conflicts: An Introduction to Theory and History*. Fourth Edition, Longman, pp. 7-8.
- 田中明彦・村田晃嗣訳 (2003). 国際紛争－理論と歴史－第五版. 有斐閣. 10 頁; 江口伸吾 (2006.3). グローバリゼーションと北東アジア地域秩序再編－日中関係への一視点－. 総合政策論叢. 第 11 号. 島根県立大学総合政策学会. 194 頁参照。
- 6) 裴 鐘潤 a (2005) 安保共同体ノ必要生と代案的試ミ. 文 政仁編. 前掲書 173 頁参照。本稿は、上述の裴鐘潤の議論に示唆を得ると共に、構成主義者の議論をも参考に所論を展開する内容となっている。裴 鐘潤 b (2005) 東北亜地域共同体建設ト協力的安保同盟複合体. 統一研究. 第 9 巻第 1 号. ソウル. 107-160 頁と裴 鐘潤. 前掲論文 a. 171-216 頁参照。その多国間の安保協力の為の初期事例として、1975 年に発足する「全欧安保協力会議 (CSCE: Conference of Security and Cooperation on Europe)」と同会議は、1995 年に名称を変えて誕生する O S C E を中心とする欧州の多角的な安保体制の形成の前例が取り上げられる。又冷戦の終焉後に C S C E や O S C E は、包括的な安保概念を創出し、予防外交の模範ともなる地域集団防衛機構としての N A T O と共に、欧州地域の平和を維持する為の実効的な安保機構であると評価されている。李 勝根〔鄭世桓訳〕(2012.3) 東北アジア多国間安保体制の構築と先決条件. 北東アジア研究. 第 22 号. 19 頁照。
- 7) A R F は、1992 年の第 4 回シンガポール A S E A N 首脳会談にて拡大外相会議の枠組を利用し、A S E A N 及び地域外の国々間の政治安保対話の推進に合意して 1994 年 7 月に発足している。その地域的な「安保組織」は、高級事務レベル会合や各種の国際会議等で、地域内の安保情勢に関する意見等々を交換し、「信頼構築及び予防外交」を通して地域内の平和と安定〔安保〕を追求している。李 勝根. 同上論文 30 頁参照。
- 8) 現時点で運営中である亜・太地域における多角的な安保組織は、A R F と 1993 年に発足した非政府会議体の「亜・太安保協力会議」等を代表的な事例と取り上げるのが可能となる。その二つの安保組織は、亜・太地域での安保協力の為の重要な議論の場を提供している。同上論文 20 頁参照。
- 9) 1993 年に非政府の「東北亜協力会話」が発足すると共に、韓国政府は翌年 1994 年に政府レベルでの「東北亜安保対話 (NEASED: Northeast Asia cooperative Dialogue)」を提唱している。だが東北亜は、未だに同地域内の安保問題を解決する為に、「二国同盟」の構造に依存し、周辺の四大国が競合する勢力均衡の安保体制の中で東北亜の安定を図る為の実質的な平和状態になるのが困難な政治状況である。従って、同地域は本格的な多角的な安保体制の発足に対する展望が不透明なのが政治現実である。同上論文 20 頁参照。
- 10) 鐘潤. 前掲論文 a. 173 頁参照。
- 11) 小原雅博 (2005). 東アジア共同体－強大化する中国と日本の挑戦－. 日本経済新聞社.; 谷口 誠 (2006). 東アジア共同体－経済統合のゆくえと日本－. 岩波新書; 渡辺利夫編 (2000). 国際開発学 I－アジア国際協力の方位－. 東洋経済新報社; 鈴木 隆 (2011). 東アジア統合の国際政治経済学－A S E A N 地域主義から自立的な発展モデルへ－. 国際書院; 廣田 功編 (2011). 欧州統合の半世紀と東アジア共同体. 日本経済評論社等を参照。
- 12) 本稿の主な問題関心は、先ず韓国・日本・中国等と近隣諸国との強固な安保機構の確立を成し遂げる折に、その第一段階の分析作業として、政治現実と安保環境との結合との重層的な視点から捉える内容となる。近年の安保環境の変動と共に安保概念も変化し、個別の国々は自国の安保を確保する為に選択する形態も変っ



- ている。即ち従来の「二国同盟」を基本に据える自立的な安保概念に重点を置くか、仮想の敵国を政治標的に据える同盟関係を通して安保懸案の解決を図る形式から脱皮し、集団の形態を通して問題解決を図る形態を選択する現況である。従って、国際社会は冷戦の終焉を契機として「安保協力」と「地域安保」の概念に根拠を置く多角的な安保体制を、諸地域の安保秩序の形態として積極的に受容する様相が現われる。
- 13) 高野 孟(2015).リベラル派の二一世紀大戦略としての「東アジア共同体」構想.東アジア共同体研究所編.なぜいま東アジア共同体なのか.花伝社.159-160 頁参照。
  - 14) 中島政希(2015).政治史の中で考える東アジア共同体構想.東アジア共同体研究所編.同上書 182 頁参照。
  - 15) M.Alagappa(2002),"Security and Security After September 11:Some Preliminary Reflection,"*IDSS Working Paper Series, no23*. Institute of Defense and Strategic Studies. Singapore,May,pp.12-16.金 章浩 b.米国ノ選択ト東北アジア地域安保秩序.文 政仁編.前掲書 237 頁参照。
  - 16) B. Buzan(1988)eds., *Security: Anew Framework for Analysis*, Boulder : Lynne Rienner Publisher, pp. 21-24 ; Jangho Kim (b), "Prospect for a Northeast Asian Multilateral Security Order and the United States,"*The Korean Journa of Defence Analysis, vol. XVII. no.3*,p.103. 一方で、体制理論や政府理論を通して共同体の概念を適用するR.コッサ(R. Cossa)等は、東北亜を含むアジア地域でのAPECやARF等々の存在にも拘わらず、その特別な役割や機能の十分な発揮が出来ずに終わる側面を、その現象と関連付けて説明している。R.A.Cossa and See SengTan (2001), "Rescuing Realism form the Realists:The Theoretical Note on East Asians Security,"in S.W.Simon,ed.,*The Many Faces of Asian Security*. New York: Rowman& Littlefield Publishers, Inc.,p.19,p.38.
  - 17) A.Mark & J.Revenhill(1995), "Economic and Security Regimes in the Asia-Pacific Region,"in A.Mark & J.Ravenhill, eds., *Pacific Cooperation: Building Economic and Security Regimesin the Asia-Pacific Region*. Boulder: Westview Press, pp2-4; D.C.Blair, J.T.Hanley,Jr., (2001), "From Wheels to Webs: Reconstructing Asia-Pacific Security Arrangements,"*The Washington Quarterly*, vol.24,no.1. Winter,pp.7-17.米国は、米韓・日米を中心とする同盟関係の強化とは別途に、米太平洋軍司令官のD.ブレア(D.C.Blair.) (1999-2002)等が提唱する「網〔ウェブ〕型安保」と呼ばれる亜・太地域における安保の新たな方向付けを模索している。神保謙.東アジアの安全保障・地域的安全保障の課題－同盟・ウェブ型安全保障・協調的安全保障の「地球的文脈と戦略的融合性の模索－*See, Internet*(住所無)5 頁参照。
  - 18) 松井一彦(2007.10)東アジアの安全保障と多国間協力－ARFの意義と今後の課題－.立法と調査.No.273. 23 頁参照。
  - 19) 同上論文 23 頁参照。地域安保の視点から言えば、朝鮮半島における信頼醸成・軍備管理を如何なる政治過程で推進するののかとの安保課題は、日米韓の同盟管理の視点から見の場合に極めて重要な事柄である。G. ブッシュ政権が2001年6月に発表する「北朝鮮政策の包括的な見直し」は、a)北朝鮮の核活動に関する「枠組合意」の改善された履行、b)北朝鮮のミサイル計画に対する検証可能な規則及び北朝鮮のミサイル輸出の禁止、c)北朝鮮の通常兵器の招く脅威の削減等、との三つの接近方法を包括的に推進して行く点を強力に提唱している。神保 謙.前掲論文 4 頁参照。
  - 20) <http://pari.u-tokyo.ac.jp/policy/policy/101118.html>; 李 秀燦.東北亜共同ノ未来ヲ考エル.ソウル.図書出版善仁,56-57 頁参照。
  - 21) <http://pari.u-tokyo.ac.jp/policy/policy/101118.html>
  - 22) *Ibid.*
  - 23) *Ibid.*
  - 24) APECの組織は、1989年に豪州で韓国を含む12ヶ国間の閣僚会議を発足させると共に毎年首脳会談を開催し、亜・太地域の調和に寄与する経済協力機構として発展すると同時に、多国間の経済協力に関する議論の場を提供している。その経済組織は、定期的な会合を通して構成国間の経済・社会・文化的な異質性を克服し、同地域内の経済成長に寄与して究極的に経済共同体の形成を目標としている。李 勝根.前掲論文 31 頁参照。
  - 25) 田中恭子(2001).アジア太平洋地域秩序と中国.田中恭子編.現代中国の構造変動8－国際関係-アジア太平洋の地域秩序-一.東京大学出版会.15 頁参照。ARFは、多国間の安保協力の為の協議体として機能するものの、東南亜の地域問題を優先的に取り扱っている。その為に、東北亜の安保的な課題への積極的な関与は、非常に困難である、との限界を抱えている。その観点から言えば、APECは、現在の経済協力組織から政治・安保問題をも積極的に取り扱う包括的な協力組織へと姿勢を転換する必要性に迫られると見解も提起される現況である。李 勝根.前掲論文 31 頁参照。
  - 26) 黒柳米司.中国＝ASEAN関係のパラドックス－期待と警戒の狭間で－.田中恭子編.前掲書 108-109 頁参照。

- 27) <http://pari.u-tokyo.ac.jp/policy/policy/101118.html>
- 28) 吉原恒雄(2000).安全保障論系譜—虚構と現実—.渡辺利夫編.前掲書 17 頁参照。
- 29) <http://pari.u-tokyo.ac.jp/policy/policy/101111.html>
- 30) *Ibid.*
- 31) *Ibid.*
- 32) *Ibid.*
- 33) *Ibid.*
- 34) S.Smith (2002) "The Concept of Security Before and After September 11:The Contested Concept of ecurity,"*IDSS.Op.cit.*,p.10.尚、環境問題における日中韓の協力枠組の作出に関する提唱は、明日香 壽川 (2016) 。日中韓環境破壊共同体をどう作らないか。李 鐘元・天 児慧編.東アジア和解への道.岩波書店.153-167 頁参照。
- 35) K.Deutsch (1969) et al.,*Political Community and the North Atlantic Area:International Organizition in the Light of Historcal Experience*.New York:Greenwood Press Publishers.
- 36) A.Acharya (2001), *Constructing a Security Community in Southeast Asia:ASEAN and the Problem of Regional Order*. London:Routledge,p.16;E.Adler(1988)"A Framework for the Study of Security Communities,"in E.Alder and Security M.Barnett.,*Communities*.New York:Cambridge University Press,p.30.裴 鐘潤 a.前掲論文 177 頁参照。
- 37) Jangho Kim (b),*Op.cit.*,pp.94,103.金 章浩 b.前掲論文 225, 237 頁参照。
- 38) その「中国脅威論」は、中国の持続的な軍事・経済的な成長を前提とし、中国の東北亜に対する安保的且つ軍事・経済的な脅威を強調する内容である。See, R. Bernstein and R. H. Munro (1997) *The Coming Conflict with Chnia*. New York: Alfred Konpf; D. Roy (1994) "Hegemon on the Horizon?:China's Threat to East Asian Security," *International Security*,vol.1. Summer; S. Huntington (1996) *The Clash of Civilzations and the Remaking of the World Order*. New York : Simon & Schuster.その観点に関する詳細な検討は、天児 慧編(1997).中国は脅威か.勁草書房を参照。
- 39) その「責任大国論」は、端的に言えば、中国に対する脅威論への既存暴力的な印象を中心とする否定的な視角からの全面的な変更を迫る観点である。更に言えば、後者は中国の急速な台頭に対する否定的な視点から肯定的な視点への一大転換を図ると同時に、それに積極的な評価を要望する点で特徴的である。B.Gill (2001), "Discussion of China: A Responsible Great Power," *Journal of Contemporary China*, vol. 10, no. 26. February, pp.27-32; E.S.Medeiros and M. T. Fravel (2003) , "Chia's New Diplomacy," *Foreign Affairs*, vol.82, no. 6, pp. 22-35.
- 40) See,G.Segal(1999)"Does China Matter? " *Foreign Affairs*, vol.78, no.5.September/October; H.Yee and I.Storey (2002) , eds.,*The China Threat:Perceptions,Myths and Reality*.New York: Routledge Curzon.
- 41) その「中国崩壊論」は、中国台頭の裏面に現われる中国の国内的な矛盾一例えば共産党の不正腐敗、国営企業の問題、金融改革の問題、社会的な不安定の高潮等一に焦点を合わせて中国の社会主義体制の必然的な崩壊を主張している。See,G.Chang(2001) *The Coming Collapse of China* (New York: Random House.韓 碩喜(2007) 中国ノ浮上ニ対する韓国ノ二重的ナ認識ト地域統合.文 政仁編.前掲書 265 頁参照。
- 42) 田中恭子.前掲論文 21 頁参照。
- 43) 同上論文 22 頁参照。
- 44) See,D.Roy,*Op.,cit*;S.Hunting,*Op.,cit*;R.Bernstein and R.H, Munro,*Op.,cit.* 天児 慧編、前掲書 ; 田中恭子.前掲論文 22 頁参照。
- 45) 一部の研究者達は、中国が経済的に発展し、その結果東北亜の国々間の相互依存的な関係が拡散される場合に、東北亜の平和と繁栄もその基盤を更に強化させて行く筈である、との点を指摘している。E.S.Medeiros and M.T. Fravel (2003),"China's New Diplomacy," *Foreign Affairs*, vol.82,no.6,pp.22-35. その傍ら、中国側の軍事力は、相当に古く、而も米国と中国との間に存在する軍事技術の格差也非常に大きく、米国の競争者となる立場と無縁である、との点をも強調する見解が散見される。I.Eland (2003),"Is Chinese Military Modernization a Threat to the United States?" *PolicyAnalysis*,no.465,pp.1-14.
- 46) T.J.Christensen (1999) ,"China,The U.S.-Japan Alliance,and the Security Dilemma in East Asia, " *International Security*, vol.23, no.4.Spring,pp.49-80.  
その政治状況に連なる形で東北亜は、今後の和平協定に関する全面的な合意が得られず、緊張状態を維持する点も深刻な政治・安保的な課題となる。それは、例えば日本と中国間、韓国と日本間の領土問題及び日本と北朝鮮間の人道的な諸問題の解決を妨げる主因に歴史解釈とその評価問題が存在する。
- 47) D.Roy (1996) ,"The 'China Threat' Issue:Major Argument," *Asia Survey*,vol.36.no.8 August,pp.758-771.
- 48) E.S.Medeiros and M.T.Fraval (2003) ,"China's New Diplomacy, " *Foreign Affairs*,vol. 82,no.6 .November/ December, pp.22-35.
- 49) Yongjin Zhang and G. Austin (2001) "China and the responsibility of power," in *Power and Responsibility in Chinese Foreign*

Policy. Canberra: Asia Pacific Press, p.4.

- 50) R. Foot (2001), "Chinese Power and the Idea of a Responsible States," *Ibid.*, pp.21-47.
- 51) See, J. G. Ruggie (1993) ed., *Multilateralism Matters: The Theory and Praxis of an Institutional Form*. New York: Columbia University Press.
- 52) A. I. Johnston and P. Evans (2001), "China's Engagement with Multilateral Security Institutions," D. M. Lampton ed., *The Making of Chinese Foreign and Security Policy in the Era of Reform*. Stanford, C.A.: Stanford University Press, pp.235-237.
- 53) その「中国の急浮上」への批判的な評価に対する中国の反論は、「中国機会論」を以って自国の立場を擁する形で現われる。即ちその「中国機会論」は、1996年に中国の朱鎔基総理が米国で行なった演説の中で初めて提唱される主張である。その主な内容は、中国の経済成長が世界の経済発展に相当に寄与する為に先ず中国を脅威ではなく、機会と考えるのが妥当である、との見解である。See, *People's Daily*, December 22, 2002. 韓 碩喜. 前掲論文 265 頁参照。
- 54) 中国は、特にアジア地域の共同繁栄と世界平和の発展の為に貢献していると主張する。中国はそれを裏付ける為に、アジアの経済危機に際して人民元に対する評価の切り下げを留保した事実を、その根拠として持ち出している。Liping Xia (2001), "China: A Responsible Great Power," *Journal of Contemporary China* vol.10, no.26. February, pp.17-26.
- 55) Gao Xinghua (1996), "Liu Huaqing Refutes 'Theory of China Threat' to Belgian Official," *Xinhua*, 31 May. 田中恭子. 前掲論文 23 頁参照。
- 56) 李 虎男 (2012.3). 中国の東アジア政策と朝鮮半島. 立命館国際地域研究. 第35号. 立命館大学. 46 頁。米国防省は、中国を「浮上する競争者」と規定すると共に、同国が「和平崛起」の如く曖昧な用語を用いて平和を強調するものの、中国主張への信用を躊躇する、との内容の報告書を作成する点は過ちと言えぬ内容である。金 章浩. 前掲論文 b 233 頁参照。
- 57) 李 虎男. 前掲論文 47 頁。
4. (2005) 東北亜地域共同体ト'協力的安保同盟複合体'. 統一研究. 第9巻 第1号. ソウル.
5. 韓 碩喜 (2007). 中国ノ浮上ニ対スル韓国ノ二重的ナ識ト地位統合. 文 政仁編. 前掲書.
6. 李 秀燾 (2003). 東北亜共同ノ未来ヲ考エル. ソウル. 図書出版善仁.
7. 李 勝根 (鄭世桓訳) (2012.3). 東北アジア多国間安保体制の構築と先決条件. 北東アジア研究. 第22号.
8. 天児 慧 (1999). 中国は脅威か. 勁草書房.
9. 小原雅博 (2005). 東アジア共同体ー強化化する中国と日本の挑戦ー. 日本経済新聞社.
10. 谷口 誠 (2006). 東アジア共同体ー経済統合のゆくえと日本ー. 岩波新書.
11. 渡辺利夫編 (2000). 国際開発学 Iーアジア国際協力の方位ー. 東洋経済新聞社.
12. 鈴木 隆 (2011). 東アジア統合の国際政治経済学ーASEAN地域主義から自立的な発展モデルへー. 国際書院.
13. 廣田 功編 (2011). 欧州統合の半世紀と東アジア共同体. 日本経済評論社.
14. 高野 猛 (2015). リベラル派の二一世紀大戦略としての「東アジア共同体」構 想. 東アジア共同体研究所編. なぜいま東アジア共同体なのか. 花伝社.
15. 中島政希 (2015). 政治史の中で考える東アジア共同体構 想. 同上書.
16. 田中恭子 (2001). アジア太平洋地域秩序と中国. 田中恭子編. 現代中国の構造変動 8ー国際関係-アジア太平洋の地域秩序ー. 東京大学出版会.
17. 黒柳米司 (2001). 中国＝ASEAN関係のパラドックスー期待と警戒の狭間でー. 同上書.
18. 松井一彦 (2007.10). 東アジアの安全保障と多国間強力ーARFの意義と今後の課題ー. 立法と調査. No.273.
19. 吉原恒雄 (2000). 安全保障論系譜ー虚構と現実ー. 渡辺利夫編. 前掲書.
20. 李虎男 (2012). 中国の東アジア政策と朝鮮半島. 立命館国際地域研究. 第35号. 立命館大学.
21. 李 鐘元・天 児慧編 (2016). 東アジア和解への道. 岩波書店.
22. M. Alagappa "Introduction: Predictability and Stability Despite Challenges," in M. Alagappa (1988) ed., *Asian Security Order: Instrumental and Normative Features*. Stanford. Stanford University Press.
23. Choon-Kun, Lee (2000), "War and Peace on the Korean Peninsula," *Korea Military Review*, vol.10. January.
24. M. Alagappa (2003), ed., *Asian Security Order: Instrumental*

#### 引用文献

1. 金 章浩 (2007). 現実主義的覇権競争ト東北アジア地域安保協力ノ限界. 文 政仁編 (2007). 東アジア共同体ノ模索ー現実ト代案ー. ソウル. (株) 韓国学術情報.
2. (2007). 米国ノ選択ト東北アジア地域安保序. 上書.
3. 裴 鐘潤 (2007). 安保共同体ノ必要性ト代案的試ミ. 同上
4. (2005) 東北亜地域共同体ト'協力的安保同盟複合体'. 統一研究. 第9巻 第1号. ソウル.
5. 韓 碩喜 (2007). 中国ノ浮上ニ対スル韓国ノ二重的ナ識ト地位統合. 文 政仁編. 前掲書.
6. 李 秀燾 (2003). 東北亜共同ノ未来ヲ考エル. ソウル. 図書出版善仁.
7. 李 勝根 (鄭世桓訳) (2012.3). 東北アジア多国間安保体制の構築と先決条件. 北東アジア研究. 第22号.
8. 天児 慧 (1999). 中国は脅威か. 勁草書房.
9. 小原雅博 (2005). 東アジア共同体ー強化化する中国と日本の挑戦ー. 日本経済新聞社.
10. 谷口 誠 (2006). 東アジア共同体ー経済統合のゆくえと日本ー. 岩波新書.
11. 渡辺利夫編 (2000). 国際開発学 Iーアジア国際協力の方位ー. 東洋経済新聞社.
12. 鈴木 隆 (2011). 東アジア統合の国際政治経済学ーASEAN地域主義から自立的な発展モデルへー. 国際書院.
13. 廣田 功編 (2011). 欧州統合の半世紀と東アジア共同体. 日本経済評論社.
14. 高野 猛 (2015). リベラル派の二一世紀大戦略としての「東アジア共同体」構 想. 東アジア共同体研究所編. なぜいま東アジア共同体なのか. 花伝社.
15. 中島政希 (2015). 政治史の中で考える東アジア共同体構 想. 同上書.
16. 田中恭子 (2001). アジア太平洋地域秩序と中国. 田中恭子編. 現代中国の構造変動 8ー国際関係-アジア太平洋の地域秩序ー. 東京大学出版会.
17. 黒柳米司 (2001). 中国＝ASEAN関係のパラドックスー期待と警戒の狭間でー. 同上書.
18. 松井一彦 (2007.10). 東アジアの安全保障と多国間強力ーARFの意義と今後の課題ー. 立法と調査. No.273.
19. 吉原恒雄 (2000). 安全保障論系譜ー虚構と現実ー. 渡辺利夫編. 前掲書.
20. 李虎男 (2012). 中国の東アジア政策と朝鮮半島. 立命館国際地域研究. 第35号. 立命館大学.
21. 李 鐘元・天 児慧編 (2016). 東アジア和解への道. 岩波書店.
22. M. Alagappa "Introduction: Predictability and Stability Despite Challenges," in M. Alagappa (1988) ed., *Asian Security Order: Instrumental and Normative Features*. Stanford. Stanford University Press.
23. Choon-Kun, Lee (2000), "War and Peace on the Korean Peninsula," *Korea Military Review*, vol.10. January.
24. M. Alagappa (2003), ed., *Asian Security Order: Instrumental*

- and Normative Features. Stanford: Stanford University Press.
25. D.S.Yost (1998), "The New NATO and Collective Security," *Survival*, vol.40, no.2, Summer. *International Organization*, 42-3 *International Security*, vol.1. Summer.
  26. S. Huntington (1996) *The Clash of Civilizations and the Remaking of the World Order*. New York: Simon & Schuster.
  27. A.G.McGrew, P.G.Lewis et al., eds., *Global Politics: Globalism and the Nation State*. Cambridge, Massachusetts: Polity Press.
  28. *The Korean Journal of International Relations*, vol. 45, no. 5.
  29. A. Acharya (1998), *Constructing a Security Community in Southeast Asia*; E.Adler and M.Barnett, eds., *Security Communities*. New York: Cambridge University Press.
  30. A.Wendt (1999), *Social theory of International Politics*. London: Cambridge University Press.
  31. J.S.Nye, Jr (2003), *Understanding International Conflicts: An Introduction to Theory and History*. Fourth Edition, Longman.
  32. B.Buzan (1988) eds., *Security: A New Framework for Analysis*, Boulder: Lynne Rienner Publisher.
  33. *The Korean Journal of Defence Analysis*, vol.XVII, no.3.
  34. S.W.Simon, ed., *The Many Faces of Asian Security*. New York: Rowman & Littlefield Publishers, Inc.
  35. A.Mark & J.Ravenhill, eds., *Pacific Cooperation: Building Economic and Security Regimes in the Asia-Pacific Region*. Boulder: Westview Press.
  36. K.Deutsch (1969) et al., *Political Community and the North Atlantic Area: International Organization in the Light of Historical Experience*. New York: Greenwood Press Publishers.
  37. A.Acharya (2001), *Constructing a Security Community in Southeast Asia: ASEAN and the Problem of Regional Order*. London: Routledge.
  38. R.Bernstein and R.H.Munro (1997) *The Coming Conflict with China*.
  39. S.Huntington (1996) *The Clash of Civilizations and the Remaking of the World Order*. New York: Simon & Schuster.
  40. *Journal of Contemporary China*, vol.10, no.26. February. *Foreign Affairs*, vol.78, no.5. September/October.
  41. H.Yee and I.Storey (2002), eds., *The China Threat: Perceptions, Myths and Reality*. New York: Routledge Curzon.
  42. G.Chang (2001) *The Coming Collapse of China* (New York: Random House).
  43. *Policy Analysis*, no.465.
  44. *Asian Survey*, vol.36, no.8 August.
  45. *International Security*, vol.23, no.4. Spring.
  46. J.G.Ruggie (1993) ed., *Multilateralism Matters: The Theory and Praxis of an* University Press.
  47. D.M.Lampton, ed., *The Making of Chinese Foreign and Security Policy in the Era of Reform*. Stanford, C. A. : Stanford University Press.
  49. *Journal of Contemporary China* vol.10, no.26. February.
  50. Jangho Kim (b), "Prospect for a Northeast Asian Multilateral Security Order and the United States.
  51. *People's Daily*, December 22, 2002. *Xinhua*, 31 May.
  - 51+. <http://pari.u-tokyo.ac.jp/policy/policy/101118.html>

(原稿受理年月日 2016年10月6日)